

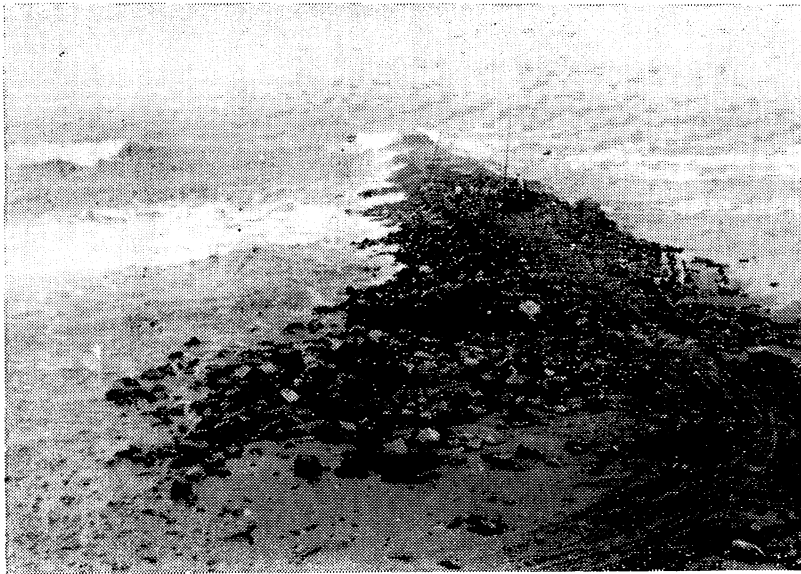
統計茨城

目 次

試金石

総合開発と琵琶疏水……………高橋 栄………… 1
物価指数について……………佐倉 尚………… 2~3
人事異動…………… 3
茨城県における中学校高等学校卒業者のゆ くえ…………… 4~10
昭和37年度学校基本調査速報…………… 11~15
昭和36年度本県人口の社会移動…………… 16~17
毎月勤労統計調査結果速報(5・6月分)………… 18~23
統計資料案内…………… 24~25
経済スポット…………… 26~27
市町村の横顔…………… 28
人間雑話(5)……………塚本勝義………… 29

茨城県総務部統計課
茨城県統計協会



試 金 石

戦後目覚しい経済発展によつて高度の成長をとげた日本経済も、今日に至つて人口の過度の都市集中化、産業間あるいは地域における所得格差の問題が大きくクローズアップされてきた。

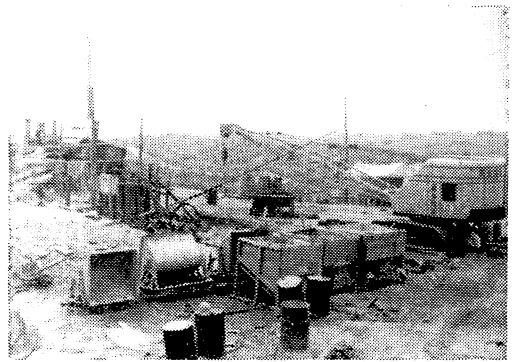
昭和35年の本県県民1人当たり分配所得は96千円で、全国のそれに対し78.5%で全国45都道府県中第30位にある。このように低い位置にあるのも本県の産業構造が、生産性の低い第1次産業の占める割合が大きいためである。

ことに鹿島、行方地方はこの傾向が強い。しかしこの鹿行地方には、広汎な土地と豊富な工業用水とが開発されないままに眠っている。そこで県ではこの地方を大々的に開発し、本県が後進県から一躍工業県へと生れかわろうと、堀込式港湾を中核とする鹿島灘沿岸臨海工業地帯の造成計画が打出され、港湾建設の試金石として、鹿島郡神原村居切浜に試験堤が完成した。

この試験堤は長さ300mで最上部の中6mというもので、これをつくるため500kg～1tの石をトラックで3千台も使用した。これらの石は、日立、土浦、石岡などからはこぼれ、工事は突貫作業で行なわれ、大部分機械力によつた。

この試験堤によつて砂漂や砂の溜り具合、流れの変化などを調査して、港湾建設の可否を決定すると同時に可能な場合港の入口を決めるなど重要な役目を持つている。今まで調査したところでは、港湾建設に不都合な結果は出ていないので極めて有望であると関係者はみている。

計画の実施にあたっては多くの困難が予想され、完遂までには多少の宇余曲折はあつても、荒波にあらわれているこ居切浜も、近い将来に2万t～4万tの船舶が横づけされ活気に満ちた港となつて、背後には大規模な工場が群をなしている光景もみることが出来よう。



総合開発と琵琶湖疏水

茨城大学教授 高橋 栄

第二次大戦の結果、領土は37万平方キロと半減し、重要資源は喪失し、生産基盤も殆ど破壊された最悪の条件の中で、それらと逆比例に膨張を続ける過剰人口をいかにして養っていくかという難局に直面した時、国の基本政策として取上げられたのが国土総合開発であった。

その目的とするところは国土を総合的に利用し、開発し、保全し、産業立地の適正化をはかり、社会福祉の向上に資することにあつた。しかしこのためには長期間にわたつて巨額の国費を投入せねばならず、全国各地に展開される多種多様の公共事業が一定の秩序と調和を保つて進められ、速かに経済効果をあげるために、まず法律と制度を整える必要があり、1950年5月に国土総合開発法が制定された。この法は後進地域および未開発資源の開発を目標として、その事業内容や方式を規定している。即ち全国的のもの、都府県或は地方ブロック（北海道がその先駆をなす）、特定地域、首都圏など空間的幅がりは大小さまざまであり事業内容も複雑である。

これらの計画は直接的には米国の T. V. A (Tennessee Valley Authority) の開発（統計茨城1962—7, No. 112 P26参照）に範をとつたといわれているが、わが国には総合開発の文字は用いないにしても、これに類した考えがないわけではなかつた。即ち1940（昭和15）年第二次大戦中国土計画がとりあげられ、生産拡充計画、物資動員計画などが戦時態勢下に進められていた。

これにもまして特筆すべきは琵琶湖疏水であつた。総合開発の話は使わないし、T. V. Aにくらべて規模も小さいので大衆にはあまり知られていない。しかし T. V. Aの1933（昭和8年）5月に対して、琵琶湖疏水は1885（明治18）年6月であるから48年約50年も前に計画実施されているのである。（英国では1947—昭和22年市町村計画法(City and Town Planning)が、ソ連では最高会議幹部会に直属する国家計画委員会のゴスプラン Gosplanによつて5カ年または7カ年計画が立案されたのが、総合開発に相当するものであるが、何れも前記琵琶湖疏水よりは年代が新しい。）

琵琶湖疏水（着工明治18年6月、竣工同23年4月）は英国が戦後行つたような DePressed Area の開発と、水の多面的利用をはかつた米国の T. V. Aの方式とを結合した名実共に総合開発であるということができよう。つまり日本には50年も前に総合開発が実施されていたということになる。

この計画の目的は、東京遷都以後千有余年の旧都（京都）の盛観が日を逐つて衰えて行くのを挽回しようとしたものであり

◇工業化のためのエネルギー源として蒸気機関を利用するには、京都は海港から遠く石炭が高価につくこと。そこで

◇疏水を引き琵琶湖・京都・伏見・大阪間の舟運の便をよくすること（イングラインも含めて）。

◇水力によるにも鴨川・白川などは水量が少なく、桂川は地形が悪く落差がとれないので、やはり疏水によつて蹴上発電所で33米の落差を利用して営業用の発電をした（当時は米国で小規模に利用されているに過ぎなかつた。）

はじめ電灯用が主であつたが電車（わが国最初の市電—京都電気鉄道）、紡績、機織、時計、製針、襪糸、醤油、印刷などに利用された。

◇その他直接水車による紡織機、精米機などの動力用
◇上・下水道などの都市用水。冬涵水時には鴨川のみならず一般市中人家の井戸水も涸れて、用水どころか全く炊事にさえ事欠く状態であつた。

◇特に御所・神社・仏閣・史蹟の防火用水として。京都は幾度もの火災によつて大極殿はじめ数多くの重要文化財を失つてきた。

◇農業用水として。比高の高い山科盆地ばかりでなく京都のまち周辺の農業用水の枯渇や西陣の染物用の水不足を補うため。

この企画は時の京都府知事の北垣国道、実際の工事担当者は田辺朔郎であつた。田辺は明治14年工部大学の学生（21才）であつたが、京都に行き琵琶湖疏水路を实地踏査して「琵琶湖疏水工事の計画」なる論文を書いた。

これは当時の外人教授の驚嘆するほどの立派なもので後の工事計画の基礎となつたのである。明治16年5月23才で工部大学を卒業するや、大学の推せんによつて直ちに工事主任として迎えられた。これらの企画なり実際の工事は、当時としては実に稀代の難工事とされ、兩人共当時のわが国の機械や技術の水準、また社会、経済的背景から想像もおよばない心身の苦勞をしながら、幾多の犠牲をはらつて完遂したのであつた。

うよ曲折はあつたが幸にして国、京都府および市民の協力によつて、工費125万円のうち65万円は上京・下京両区民の支出、30万円は上京・下京区共有産業積立金から支出（これは明治3年皇室からの特別御下賜金10万円の元利計の中から）、残りは府庁と国庫から折半支出によつて財源が確保された。

竣工式には天皇・皇后の臨幸があつた。

日露戦争を控えた当時の京都の電化は全国でも相当進んだものとなることができ、Depressed Area の開発は見事に成功したということができよう。

現在のように開発に関する法律や制度、機構なども整備されていないし、また土木・建設機械や技術水準も低かつた当時に、これだけの難工事をなしとげる推進力となつた兩人の公共の福祉に奉仕する努力と地域開発に対する熱意とに敬意を表するものである。

物 価 指 数 に つ い て

行政管理庁統計基準局
副 審 査 官 佐 倉 尚

最近しばしば諸物価の高騰が話題になつている。周知のとおり、物価があがつたかさがつたかを数量的に表わす指標として考えられたのが物価指数である。

この物価指数が物価の変動を示すものであるということとは一般によく知られているところであるが、その構成や意味については案外誤解されている向きもあるように見受けられる。たとえば現在作成されている物価指数には、物価騰貴の現状を反映していないものがある、という意見に集約的にみられるような議論にも、物価指数の構成からくるその物価指数の持つべき意味を十分に理解していない場合があるうよである。

そこで、ここでは物価指数の上記のような点に関していくらかでも理解をすすめるために、その基本的な部分についての問題を二三のべてみたいと思う。

まず問題になるのは、指数の作成の過程における算式に関係する点である。物価指数は物価水準の変動を表示するのに、ある基準となる時点に対する倍率、一般には百分比を用いるのが普通である。この物価指数として表わされた倍率は、個々の商品について、基準時における物価に対する比較時の物価の倍率を総合したもので、ここでいう総合するやり方は個々の商品の物価倍率を平均するというにほかならない。

したがつて、指数の算式上の問題点は結局個々の物価倍率を平均する方法にある。平均するという操作の有する要素は、平均の型と加重との二つである。平均の型とは、たとえば算術平均、幾何平均、調和平均というような平均の種類であつて、その型を決定する函数のかたちでさまる。この平均の型を決定する函数のかたちは、原則的にはどんな型でもかまわないわけであるが、通常の物価指数においては、 $f(x)=X$ 、 $f(x)=1/x$ が用いられることが多い。

この平均の型とさらに何を加重として採用するかということの組合せによつて、指数の算式上の性格が決定されるので、具体的な物価指数をみるときも以上の点に注意して、その物価指数の性格を誤りなく把握しておく必要がある。

ついでに一言つけ加えておく。上記の指数算式の説明はいわゆる相対法のやり方で、個々の物価倍率を平均するところから簡単に「比率の平均」といわれている。これに対して、「平均の比率」といつて、両時点の平均物価ないしは価格平均の比率として物価指数を説明する方法がある。この考え方は、次元（デイメンション）の異なる個別商品の価格を平均することはできないので価格平均というものは具体的には存在しないという理由から、理論的には誤りである。

以上物価指数の算式上の問題について指摘したが、次に問題となるのは、その物価指数がどのような商品価格によつて構成されているかという問題である。これはその物価指数によつて表示される物価変動がどんな範囲の物価について示されているかという範囲の限界の問題である。

一般に卸売物価指数、小売物価指数あるいはこれの一種としての消費者物価指数、生計費指数などよばれているその物価指数の基本的な性格を示す区別がこれである。しかし市場における商品流通の形態はかなり複雑であつて、卸売の段階も詳細にみれば商品別にいろいろな段階があると考えられるなど、卸売、小売の大きな区別だけで必ずしも満足するわけにはいかない。したがつて現に作成されている物価指数をみるときは、その物価指数に採用されている価格の性格を明らかにしておく必要がある。

次に問題になるものは採用品目の問題である。これは

上記の商品価格の性格と同じく、その物価指数の基本的な特徴をきめる点となつている。原則的に労力と経費とを度外視して考えれば、その物価指数によつて表示されるべき範囲の、全ての品目について全取引における価格によつて物価指数が作成されるならば採用品目の問題は生起しない。しかし現実にはそのようなことは望み得べくもない。またたとえ全品目の全取引の価格を用いたとしても、さきにのべた算式の問題があり、さらに市場に存在する品目が年月と共に変化してゆくという問題がある。

通常行なわれている方法は、取引価額の大きさを目安にして、その大きい品目から採用してゆくというやり方である。この方法によると採用された品目によつて、その物価指数の性格が多少とも左右されるので、具体的な物価指数をみる場合にはその採用品目を一応検討する必要があるであろう。

この採用品目の問題については、標本抽出サンプリングの手法を用いて品目を決定するという方法も試みられている。この方法は理論的には興味のあるやり方である

が、まだ十分な成果をあげていないようである。

最後にとりあげたいのは函数論的指数論の問題である。上に指摘した算式、範囲あるいは採用品目などの諸点がかかりに解決されたとしても、その物価指数の示す物価変動が真の変動を示すとはいひ難い。この点は物価の真の変動とは何か、という厄介な基本的な問題に移行するので簡単には片づかない。この部分はまさに経済理論によつて解決されるべき問題である。

この議論の一つがさきにあげた函数論的指数論とよばれるものである。この名称は算式の型式に重点をおく原子論的指数論に対してつけられたもので、商品の価格体系の変化によつて惹起される取引数量の変化をその間にある函数関係を設定することによつて、物価指数の構成にとり入れようとする企図をもっている。

現在の函数論的指数論による物価指数は、生計費指数に関する理論があるぐらいのものであるが、われわれが物価指数をみるとき、常に念頭に置くべき観点として重要なものであると思われる。

人 事 異 動

転 出 者

6月16日 土木部道路課へ 主 事 武田省太郎 (統 計 課)

退 職 者

4月30日 主 事 青木 きみ (学事統計係)

7月10日 主事補 加藤木幹夫 (労働統計係)

7月30日 // 吉田 倫子 (庶 務 係)

転 入 者

10月1日 労働統計係へ 主事補 渡辺 とく (農 政 課)

茨城県における中学校、高等学校卒業者のゆくえ

—— 昭和37年学校基本調査より ——

昭和37年3月に、中学校および高等学校を卒業した者の6月1日現在における状況は、中学校の卒業生総数47,175人、高等学校19,054人で、前年に比し中学校で13,725人(40.1%)、高等学校で1,270人(7.1%)増加している。

これら卒業者のうち上級学校へ進学した者(就職しつつ進学している者を含む)は、中学校で24,440人で卒業者の51.8%の過半数が進学していることになる。高等学校では卒業者の大部分が就職し、上級学校への進学者は2,164人(8.8%)に過ぎない。とくに中学校では卒業者の半数以上が上級学校へ進学し、その志願者も年々増加の傾向にあるから、今後高校進学者をもつ父兄にとつては頭の痛い問題となろう。この高校志願者急増対策として、昭和37年度に県立高校3校増設、昭和38年度にも3校増設の予定になつている。

就職者は 中学卒業者の45.3%

高等学校卒業者の67.1%

本県工業開発の推進に伴つて、これと密接な関連を有する労働力の資源に大きなウエイトを占める新規労働力である中学校、高等学校卒業者の就職状況についてみると中学校では卒業者の45.3%を占める21,363人が就職し、高等学校では12,783人(67.1%)が就職している。これら就職者の産業は圧倒的に製造業に集中されており、中学校では就職者の55.6%の過半数におよぶ11,872人が製造業へ、ついで農業(主として自家農業)4,361人(20.4%)となり、卸売小売業の1,772人(8.3%)、サービス

業1,730人(8.1%)などが主なるものであり、高等学校ではやはり製造業が5,090人(39.8%)でトップを占め、つぎに卸売小売業2,489人(19.5%)、公務1,066人(8.3%)、運輸通信業1,003人(7.8%)、金融保険業807人(6.3%)などであるが、農業への就職者は958人(7.5%)に過ぎず、高校の農業過程の卒業生1,961人のうち農業従事者は僅かに592人(30.2%)であり、中学校、高等学校卒業者ともに若い人達からは農業が敬遠されて、工業部門などの時代のブーム産業へこれらの労働力が吸収されてゆくようである。

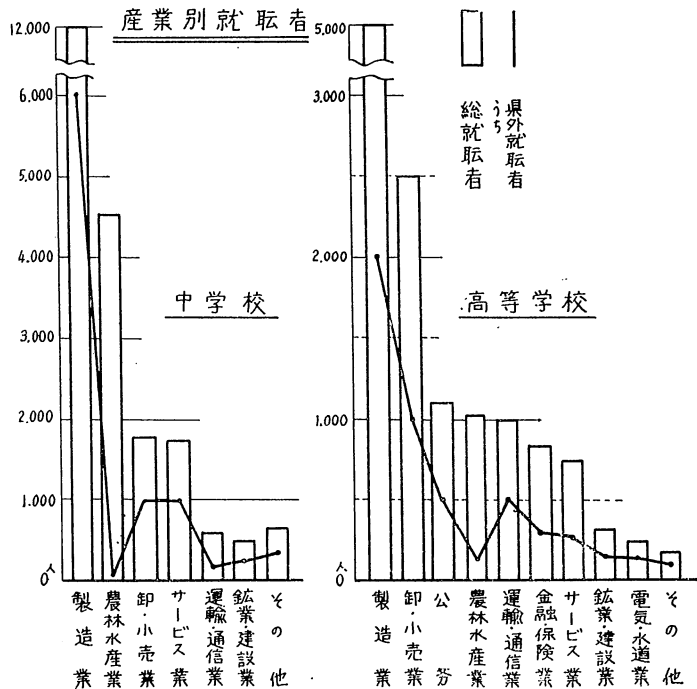
県外へ流出する新規労働力

県外への就職者は 中学校39.3%

高等学校38.4%

上記の就職者について、その就職地をみると、中学校では県内へ就職した者12,964人(60.7%)あり、他府県への就職者は8,399人で39.3%におよび、高等学校では県内が7,872人(61.6%)、県外が4,911人(38.4%)と高率を示している。このことは待遇、施設、その他の労働条件が若い人達を魅了するからではないか。県外への主なる就職先は大部分が東京都で中学校6,552人(78%)、高等学校4,028人(82%)あり、その他は神奈川県、千葉、栃木など隣接する県が多くなつている。

このように本県開発の推進力ともなるべき、新しい労働力が県外へ大きく流出していることは、今後の開発促進のうえからも何んらか考慮しなければならない問題であろう。



就職地域別県外就職者数

中学校

区分	A 農業	B 林業 狩猟業	C 漁業 水産養殖業	D 畜産業	E 建設業	F 製造業	G 卸売業 小売業	H 金融業 保険業	I 不動産業	J 運輸業 通信業	K 電気業 ガス業 水道業	L サービス業	M 公務	左記以外のもの	計
県外に就職した者	北海道	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	2
	青森	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	岩手	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	宮城	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
	秋田	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	山形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	福島	—	1	—	—	1	2	3	—	—	—	—	6	—	13
	茨城	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	栃木	—	—	—	—	1	188	8	—	—	1	1	12	—	213
	群馬	—	—	—	—	—	17	2	—	—	—	3	—	—	22
	埼玉県	1	—	—	—	4	472	21	—	—	—	2	29	1	532
	千葉県	—	—	1	—	7	172	34	—	—	—	—	59	1	275
	東京都	1	2	—	—	101	4,609	816	—	2	96	30	742	4	6,552
	神奈川県	—	—	—	—	12	465	71	—	1	19	—	85	—	675
	新潟	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
	富山	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	石川	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	福井	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	山梨	—	—	—	—	—	12	—	—	—	—	—	4	—	16
	長野	2	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	5
	岐阜	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	1	—	3
静岡県	—	—	—	—	—	29	—	—	—	7	—	14	—	52	
愛知県	—	—	1	—	—	9	2	—	—	—	—	—	1	12	
三重	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
滋賀	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
京都	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	2	
大阪	—	—	—	—	—	13	1	—	—	—	—	—	—	16	
兵庫県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	
奈良	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
和歌山	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	2	
鳥取	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
島根	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
岡山	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	2	
広島	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
山口	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
徳島	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
香川	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
愛媛	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
高知	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
福岡	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
佐賀	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
長門	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
熊本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
大分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
宮崎	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
鹿児島	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
鹿儿岛	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	5	3	2	—	128	5,998	958	—	3	124	33	959	6	180	8,399
県内就職者	4,356	26	81	63	175	5,874	814	11	—	296	25	771	48	424	12,964
合計	4,361	29	83	63	303	11,872	1,772	11	3	420	58	1,730	54	604	21,363

就職地域別 県外就職者数

高等学校

区分	A 農業	B 林業 狩猟業	C 漁業 水産養殖業	D 業 鉱業	E 業 建設業	F 業 製造業	G 業 卸売業 小売業	H 業 金融業 保険業	I 業 不動産業	J 業 運輸業 通信業	K 業 電気業 ガス業 水道業	L 業 サービス業	M 業 公務	左記以外のもの	計	
県外就職した者	北海道	—	4	—	—	1	2	—	—	—	—	—	—	1	8	
	青森	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	岩手	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	宮城	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	2	
	秋田	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	山形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		1	—	—	—	—	8	—	—	—	—	—	—	1	1	11
	福島	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		23	—	—	—	1	87	10	6	—	5	2	3	7	—	144
	茨城	1	—	—	—	—	6	5	—	—	4	6	—	—	—	22
		栃木	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	馬		3	6	—	—	—	39	15	1	—	5	—	4	20	93
	群馬	—	—	—	—	—	2	65	23	1	—	10	2	7	9	121
		12	4	26	3	102	1,538	939	248	12	459	119	194	304	68	4,028
	東京都	—	—	1	2	1	239	45	1	—	14	4	12	68	13	400
		神奈川	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
	新潟	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		富山	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	石川	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		福井	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	山梨	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—	—	2
長野		—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	2	
岐阜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	静岡	—	—	—	—	—	13	3	—	—	1	—	12	—	29	
愛知	—	—	—	—	—	6	—	1	1	—	—	—	—	1	9	
	三重	—	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	5	
滋賀	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	京都	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
大阪	—	—	—	—	—	3	19	4	2	—	3	—	—	—	31	
	兵庫	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	
奈良	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	和歌山	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
鳥取	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	島根	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
岡山	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	広島	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
徳島	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	香川	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
愛媛	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	高知	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
福岡	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	佐賀	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
熊本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鹿耳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外不計	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	
	計	41	14	27	5	110	2,032	1,047	261	12	501	133	232	412	84	4,911
県内就職者	917	21	7	60	68	3,058	1,442	546	10	502	81	428	654	78	7,872	
合計	958	35	34	65	178	5,090	2,489	807	22	1,003	214	660	1,066	162	12,783	

高等学校の卒業後の状況

区分	普通		農業		水産		工業		商業		家庭		その他		合計				
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計		
公立	進学者	大学	761	330	20	—	—	—	10	—	33	—	—	8	—	9	824	347	1,171
		短期大学	14	391	5	2	—	—	1	—	—	3	—	97	—	3	20	496	516
		大学等の別科, 高等学校の専攻科	5	58	6	—	11	—	—	—	—	—	—	25	—	—	22	83	105
		国立工業教員養成所	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	5
		計	785	779	31	2	11	—	11	—	33	3	—	130	—	12	871	926	1,797
	就職者	2,613	3,229	1,729	72	97	—	717	—	894	266	—	944	—	146,	050	4,525	10,575	
	就学してつづる進者	大学	26	3	2	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	30	3	33
		短期大学	3	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	4	7
		大学等の別科, 高等学校の専攻科	3	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	4
		計	32	7	3	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	37	7	44
無業	1,102	1,170	54	35	2	—	4	—	25	39	—	535	—	31,	187	1,782	2,969		
死亡	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
不詳	62	45	35	—	1	—	15	—	5	—	—	22	—	—	118	67	185		
合計 (卒業者総数)	4,594	5,230	1,852	109	111	—	747	—	959	308	—	1,631	—	298,	263	7,307	15,570		
卒業者のうち大学・短期大学へ入学を志願した者	1,858	512	35	—	—	—	32	—	73	4	—	11	—	121,	998	539	2,537		
私立	進学者	大学	123	24	—	—	—	—	—	11	3	—	1	—	—	134	28	162	
		短期大学	3	122	—	—	—	—	—	—	1	7	—	2	—	4	131	135	
		大学等の別科, 高等学校の専攻科	1	8	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	1	10	11	
		国立工業教員養成所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	127	154	—	—	—	—	—	—	12	12	—	3	—	139	169	308	
	就職者	243	693	—	—	—	—	—	—	258	792	—	163	—	501	1,648	2,149		
	就学してつづる進者	大学	9	1	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	12	1	13	
		短期大学	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2	
		大学等の別科, 高等学校の専攻科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		計	11	1	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	14	1	15	
無業	14	456	—	—	—	—	—	—	55	71	—	155	—	69	682	751			
死亡	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
不詳	114	61	—	—	—	—	—	—	44	23	—	19	—	158	103	261			
合計 (卒業者総数)	509	1,365	—	—	—	—	—	—	372	898	—	340	—	881	2,603	3,484			
卒業者のうち大学・短期大学へ入学を志願した者	217	52	—	—	—	—	—	—	23	3	—	1	—	240	56	296			
	5	136	—	—	—	—	—	—	1	7	—	5	—	6	148	154			

高等学校の職業別就職者数

区 分	普通		農業		水産		工業		商業		家庭		その他		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
a 専門的・技術的職業従事者	—	—	47	1	—	—	60	—	—	—	—	7	—	4	107	12	119
b 事務従事者	707	2,625	167	19	2	—	6	—	622	638	—	591	—	8	1,504	3,881	5,385
c 販売従事者	281	655	95	27	5	—	22	—	193	322	—	295	—	2	596	1,301	1,897
d 農林業作業者	139	136	617	5	2	—	—	—	10	19	—	55	—	—	768	215	983
e 漁業作業者	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
f 採鉱・採石作業者	14	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	16	—	16
g 運輸・通信従事者	273	118	99	2	21	—	20	—	78	23	—	23	—	—	491	166	657
h 技能工、 生産 工程 作業 者	1 金属材料製造作業者	89	—	42	1	—	—	36	—	5	—	2	—	—	172	3	175
	2 金属加工作業者	286	10	154	1	6	—	8	—	61	2	4	—	—	515	17	532
	3 電気機械器具組立・修理事業者	278	89	85	5	3	—	130	—	58	26	—	18	—	554	138	692
	4 製糸・紡織作業者	7	15	3	1	—	—	—	—	2	—	—	2	—	12	18	30
	5 裁断・縫製作業者	8	48	—	3	—	—	—	—	4	—	—	44	—	12	95	107
	6 飲食料品製造作業者	60	10	65	—	27	—	2	—	12	—	—	5	—	166	15	181
	7 上記以外の技能工、生産工程作業者	446	60	221	4	23	—	419	—	54	1	—	11	—	1,163	76	1,239
i 単純労働者	64	30	11	1	—	—	2	—	—	8	—	13	—	77	52	129	
J 保安職業従事者	165	—	103	—	5	—	1	—	28	—	—	—	—	302	—	302	
k サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	1 家事サービス職業従事者	10	31	—	1	—	—	—	—	1	—	8	—	10	41	51	
	2 対個人サービス職業従事者	20	51	—	—	—	—	—	14	5	—	10	—	34	66	100	
	3 その他のサービス職業従事者	27	34	1	1	—	—	—	6	4	—	11	—	34	50	84	
上記以外のもの	24	18	22	—	2	—	9	—	10	9	—	8	—	67	35	102	
合計	2,899	3,930	1,732	72	97	—	717	—	1,157	1,058	—	1,107	—	14	6,602	6,181	12,783

高等学校の産業別就職者数

区 分	普通		農 業		水産		工業		商 業		家 庭		その他		合 計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
A 農 業	138	139	586	6	2	—	—	—	8	19	—	60	—	—	734	224	958
B 林 業, 狩 狐 業	4	1	27	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	34	1	35
C 漁 業, 水 産 養 殖 業	1	6	—	—	19	—	—	—	3	4	—	1	—	—	23	11	34
D 鉱 業	28	26	1	—	—	—	6	—	1	—	—	3	—	—	36	29	65
E 建 設 業	33	30	30	3	—	—	45	—	13	16	—	8	—	—	121	57	178
F 製 造 業	1 食 料 品 製 造 業	70	88	86	—	25	—	11	—	19	2	—	27	—	211	117	328
	2 織 維 工 業	14	49	3	1	—	—	—	—	1	2	—	20	—	18	72	90
	3 衣服, その他の繊維製品製造業	14	74	2	4	—	—	—	—	9	18	—	58	—	25	154	179
	4 木材, 木製品製造業	6	11	7	—	—	—	—	—	11	—	—	6	—	24	17	41
	5 家具, 装備品製造業	6	7	1	—	—	—	—	—	2	—	—	3	—	9	10	19
	6 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	33	11	11	—	—	—	—	—	9	—	—	8	—	53	19	72
	7 出版, 印刷, 同関連産業	51	43	13	2	—	—	1	—	9	23	—	13	—	74	81	155
	8 化学工業	76	86	33	2	—	—	36	—	25	4	—	20	—	170	112	282
	9 石油製品, 石炭製品製造業	19	24	2	1	—	—	2	—	12	45	—	5	—	35	75	110
	10 ゴム製品製造業	9	13	9	—	—	—	4	—	5	3	—	1	—	27	17	44
	11 皮革, 同製品製造業	2	7	1	—	—	—	—	—	4	1	—	—	—	7	8	15
	12 窯業, 土石製品製造業	18	8	7	—	—	—	1	—	5	—	—	4	—	31	12	43
	13 鉄 鋼 業	29	36	20	—	—	—	33	—	21	2	—	2	—	103	40	143
	14 非鉄金属製造業	65	32	36	—	—	—	39	—	17	41	—	5	—	157	78	235
	15 金属製品製造業	174	71	59	2	4	—	33	—	38	9	—	33	—	308	115	423
	16 機械製造業	148	155	88	1	6	—	54	—	56	70	—	45	—	352	272	624
	17 電気機械器具製造業	454	600	117	5	5	—	216	—	110	152	—	134	—	902	893	1,795
	18 輸送用機械器具製造業	61	70	30	—	3	—	51	—	42	41	—	7	—	187	119	306
	19 測量機械, 医療機械等製造業	26	26	15	—	—	—	19	—	—	1	—	2	—	60	29	89
	20 上記以外の製造業	21	25	22	1	—	—	6	—	8	5	—	9	—	57	40	97
小 計	1,296	1,436	562	19	43	—	506	—	403	419	—	402	—	42,810	2,280	5,090	
G 卸売業小売業	1 卸売業	134	254	28	2	4	—	14	—	151	65	—	70	—	331	392	723
	2 小売業	182	744	48	27	1	—	8	—	120	312	—	322	—	359	1,407	1,766
H 金 融, 保 険 業	140	368	16	—	—	—	1	—	172	59	—	51	—	329	478	807	
I 不 動 産 業	—	6	—	—	—	—	6	—	5	3	—	2	—	11	11	22	
J 運輸通信業	1 運輸業	236	111	90	4	5	—	9	—	86	41	—	23	—	426	180	606
	2 通信業	182	105	21	—	5	—	19	—	44	9	—	12	—	271	126	397
K 電 気, ガ ス, 水 道 業	92	19	14	—	1	—	53	—	25	8	—	2	—	185	29	214	
L サービス業	1 対個人サービス業, 家事サービス業	25	81	—	1	—	—	—	—	21	5	—	24	—	46	112	158
	2 対事業所サービス業, 修理業	31	71	32	3	5	—	32	—	12	10	—	7	—	112	92	204
	3 映画, 娯楽業	1	18	—	—	—	—	—	—	1	1	—	2	—	2	21	23
	4 上記以外のサービス業	24	145	21	4	2	—	11	—	5	15	—	44	—	63	212	275
M 公 務	327	328	201	3	7	—	6	—	68	65	—	61	—	609	457	1,066	
上記以外のもの	25	42	55	—	3	—	1	—	16	7	—	13	—	100	62	162	
合 計	2,899	3,930	1,732	72	97	—	717	—	1,157	1,058	—	1,107	—	146,602	6,181	12,783	

中 学 校 の 卒 業 後 の 状 況

1 卒業後の状況

区 分	公 立			私 立				
	男	女	計	男	女	計		
進 学 者	高等学校 本科 別科	全日制	10,712	12,149	22,861	115	—	115
		定時制	317	127	444	—	—	—
		計	98	104	202	—	—	—
	高等専門学校	8	3	11	—	—	—	
計			11,135	12,383	23,518	115	—	115
就 職 者 (a)			11,252	9,304	20,556	—	—	—
就 職 者 進 入 学 校 者 し っ つ っ け	高等学校 本科 別科	計 (b)	573	221	794	—	—	—
		計 (b)	585	222	807	—	—	—
無 業			799	1,119	1,918	—	—	—
死 亡			1	2	3	—	—	—
不 詳			154	103	257	1	—	1
合 計 (卒業者総数)			23,926	23,133	47,059	116	—	116
卒業者のうち 高等学校、高等 専門学校へ 入学を志願 した者	高等学校 本科 別科	全日制	11,447	12,533	23,980	115	—	115
		定時制	891	358	1,249	—	—	—
		高等専門学校	71	3	74	—	—	—

2 職業別就職者数

区 分	男	女	計	
a 事務従事者	49	273	322	
b 販売従事者	689	1,024	1,713	
c 農林業作業者	2,288	2,106	4,394	
d 漁業作業者	76	1	77	
e 採鉱・採石作業者	68	—	68	
f 運輸・通信従事者	178	236	414	
g 技能工 業・生 産工	1 金属材料製造作業	608	80	688
	2 金属加工作業	2,709	364	3,073
	3 電気機械器具組立・修理事業	1,624	691	2,315
	4 製糸・紡織作業	55	688	743
	5 裁断・縫製作業	86	1,219	1,305
	6 飲食料品製造作業	267	375	642
	7 上記以外の技能工・生産工程 作業	2,275	922	3,197
h 単 純 労 働 者	153	69	222	
i 従 事 者 サ ー ビ ス 従 事 者 業 事 従 事 者 職 業 従 事 者	1 家事サービス職業従事者	27	443	470
	2 対個人サービス職業従事者	179	572	751
	3 その他のサービス職業従事者	131	203	334
上 記 以 外 の も の	375	260	635	
合 計 (a)+(b)	11,837	9,526	21,363	

3 産業別就職者数

区 分	男	女	計	
A 農 業	2,263	2,098	4,361	
B 林 業、狩 猟 業	18	11	29	
C 漁 業、水 産 養 殖 業	77	6	83	
D 鉱 業	46	17	63	
E 建 設 業	301	2	303	
製 造 業	1 食 料 品 製 造 業	282	393	675
	2 織 維 工 業	45	621	666
	3 衣服、その他繊維製品 製造業	102	1,263	1,365
	4 木材、木製品製造業	156	15	171
	5 家具、装備品製造業	95	18	113
	6 パルプ、紙、紙加工品 製造業	68	40	108
	7 出版、印刷関連産業	110	66	176
	8 化 学 工 業	134	73	207
	9 石油製品、石炭製品製 造業	16	9	25
	10 ゴム製品製造業	70	175	245
	11 皮革、同製品製造業	83	23	106
	12 窯業、土石製品製造業	98	13	111
	13 鉄 鋼 業	230	13	243
	14 非鉄金属製造業	265	45	310
	15 金属製品製造業	1,625	279	1,904
	16 機 械 製 造 業	1,573	275	1,848
	17 電気機械器具製造業	1,681	785	2,466
	18 輸送用機械器具製造業	292	50	342
	19 測量機械、医療機械等 製造業	102	71	173
	20 上記以外の製造業	377	241	618
小 計	7,404	4,468	11,872	
G 卸売業、小売業	176	122	298	
1 卸売業	176	122	298	
2 小売業	509	965	1,474	
H 金 融、保 険 業	—	11	11	
I 不 動 産 業	—	3	3	
J 運 輸 通 信 業	1 運輸業	148	221	369
	2 通信業	22	29	51
K 電 気、ガ ス、水 道 業	53	5	58	
L サ ー ビ ス 業	1 対個人サービス業	208	929	1,137
	2 家事サービス業	205	111	316
	3 対事業所サービス業	2	21	23
	4 上記以外のサービス業	44	210	254
M 公 務	15	39	54	
上 記 以 外 の も の	346	258	604	
合 計 (a)+(b)	11,837	9,526	21,363	

昭和37年度

学校基本調査結果速報

文部省所管の指定統計第13号として、毎年5月1日現在をもつて、教育行政上の基礎的資料を得るために行われる学校調査票の集計結果の速報であり、後日文部省の発表をもつて確定数とするものである。

学校数について

学校数について前年との比較をみると、小学校においては那珂郡村松小学校の分割によつて本校1校増加しているが、分校では本校への統合などで2校減少している。また中学校においては、年々廃置統合などによつて大規模な学校に移行されているため、本年度も本校においては10校、分校で2校減少し、理想的な中学行政の形へ前進していることを示している。高等学校では、入学志願者急増対策として本年度から普通校1校、工業校2校を新設している。なお本年度あらたに肢体不自由児など、ややもすれば、教育の恩恵から忘れられようとする児童を対象として発足した、県立の養護学校は、小、中学校における特殊学級の増加とともに、これらの児童に対する教育施設の向上を示していることになる。

学級数について

小、中学校の学級数は、小学校においては年々減少し昨年に比して127学級と大きな減少を示し、この反面中学校においては178学級の増となつている。なお過剰学

級と称されるものは小学校（1学級57人以上）が3学級で前年より6学級減少している。また中学校（1学級55人以上）では47学級あり、生徒数の増加にもかかわらず前年より43学級減少していることは、統合などによる学校建築が近代化され、大きくなつていくことを示しているものといえよう。

児童、生徒数について

小学校の児童は昭和34年度から漸次減少の傾向をたどつており、本年度も前年に比して13,751人減少している。また中学校では昨年に比し5,754人増加しているがその増加率は昭和36年度を最高として減少の傾向をたどつている。

教職員数について

教員数は小学校において、学級数、児童数の減少により昨年より149人減少しているが、中学校では260人増加し、小、中学校併せて111人の増加となつている。なお教員数のうち、児童、生徒の健康をあずかる養護教員は小学校で97人、中学校に35人いる。

事務職員のうち、負担法によるものは小学校110人、中学校で148人あり、近時複雑化する学校事務を円滑に処理するため、年々増加の傾向にある。

第1表 学 校 数

区 分	小 学 校			中 学 校			高 等 学 校						幼 稚 園		盲ろう養護学校			
	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本 校	分 校	計	全 日 制	併 置	計	全 日 制		定 時 制	本園	分園
総 数	630	546	84	282	281	1	67	44	23	6	2	4	66	3				3
県 立	—	—	—	—	—	—	57	35	22	6	2	4	—	—				3
市 立	176	164	12	90	90	—	—	—	—	—	—	—	20	—				—
町 村 立	453	381	72	188	187	1	—	—	—	—	—	—	6	—				—
組 合 立	—	—	—	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—
計	629	545	84	280	279	1	57	35	22	6	2	4	26	—				3
私 立	1	1	—	2	2	—	10	9	1	—	—	—	40	3				—
国 立	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—

第 2 表 学 級 数

区 分	總 数	单 級	複式学級	单式学級	特殊学級	
小学 校	計	6,901	1	88	6,747	65
	公 立	6,900	—	88	6,747	65
	私 立	1	1	—	—	—
中 学 校	計	3,655	1	2	3,628	24
	公 立	3,641	1	2	3,614	24
	私 立	14	—	—	14	—

第 3 表 兒 童, 生 徒, 幼 兒 数

小 学 校	總 数			1 学 年		2 学 年	
	計	男	女	男	女	男	女
計	276,142	140,318	135,824	21,023	20,427	21,659	20,897
公 立	276,137	140,314	135,823	21,022	20,427	21,658	20,896
私 立	5	4	1	1	—	1	1

小 学 校	3 学 年		4 学 年		5 学 年		6 学 年	
	男	女	男	女	男	女	男	女
計	22,302	21,792	23,823	22,869	24,802	24,059	26,709	25,780
公 立	22,302	21,792	23,822	22,869	24,802	24,059	26,708	25,780
私 立	—	—	1	—	—	—	1	—

中 学 校	總 数			1 学 年		2 学 年		3 学 年	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女
計	166,354	84,505	81,849	28,029	26,630	27,222	26,519	29,254	28,700
公 立	165,619	83,809	81,810	27,808	26,591	26,965	26,519	29,036	28,700
私 立	735	696	39	221	39	257	—	218	—

高等学校	本 科											専攻科	別科	
	総 数			1 学 年		2 学 年		3 学 年		4 学 年				
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
公立	計	50,818	27,189	23,629	10,475	8,702	7,789	7,274	8,117	7,412	808	241	25	155
	全日制	46,493	23,843	22,650	9,373	8,390	7,072	7,062	7,398	7,198	—	—	25	155
	定時制	4,325	3,346	979	1,102	312	717	212	719	214	808	241	—	—
私立	計	9,018	2,008	7,010	787	3,276	468	1,438	750	2,296	3	—	5	7
	全日制	9,006	1,996	7,010	784	3,276	467	1,438	745	2,296	—	—	5	7
	定時制	12	12	—	3	—	1	—	5	—	3	—	—	—

幼稚園	総 数			3 才		4 才		5 才	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女
計	8,054	4,150	3,904	123	104	857	765	3,170	3,035
公立	3,423	1,768	1,655	2	1	131	126	1,635	1,528
私立	4,631	2,382	2,249	121	103	726	639	1,535	1,507

盲、ろう学校	総 数			1 学 年		2 学 年		3 学 年		4 学 年		5 学 年		6 学 年		
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
小学校	盲	65	38	27	4	5	4	2	5	2	6	10	8	5	11	3
	ろう	219	124	95	13	10	24	21	19	15	23	12	23	16	22	21
中学校	盲	36	27	9	9	4	8	4	10	1	—	—	—	—	—	
	ろう	91	46	45	17	11	17	20	12	14	—	—	—	—	—	
高等部	盲	60	36	24	17	15	15	6	4	3	—	—	—	—	—	
	ろう	29	16	13	8	5	2	4	6	4	—	—	—	—	—	

養護学校	総 数			1 学 年		2 学 年		3 学 年		4 学 年		5 学 年		6 学 年	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
小学部	77	39	38	9	7	8	7	7	1	10	4	3	6	2	13
中学部	31	16	15	7	7	5	4	4	4	—	—	—	—	—	—

第 4 表 教 員 数

区 分		總 数		校 長		教 諭		助 教 諭		養護教諭	養護助教諭	講 師			
		計	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	
小 学 校	總 数	8,339	4,440	3,899	545	1	3,834	3,705	41	19	85	12	20	77	
	本 務 者	計	8,338	4,439	3,899	544	1	3,834	3,705	41	19	85	12	20	77
		公 立	8,337	4,438	3,899	544	1	3,834	3,705	41	19	85	12	20	77
	兼 務 者	計	1	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
		公 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		私 立	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中 学 校	總 数	5,566	4,352	1,214	281	—	4,056	1,156	10	5	28	9	5	16	
	本 務 者	計	5,532	4,324	1,208	276	—	4,034	1,151	10	5	28	8	4	16
		公 立	5,508	4,303	1,205	276	—	4,016	1,151	10	5	28	7	1	14
	兼 務 者	私 立	24	21	3	—	—	18	—	—	—	—	1	3	2
		計	34	28	6	5	—	22	5	—	—	—	1	1	—
		公 立	6	6	—	3	—	3	—	—	—	—	—	—	—
	私 立	28	22	6	2	—	19	5	—	—	—	1	1	—	
高 等 学 校 (公 立)	總 数	2,423	2,054	369	57	—	1,957	307	2	1	35	7	38	19	
	本 務 者	計	2,373	2,021	352	57	—	1,951	305	2	1	35	6	11	5
		全 日 制	2,184	1,843	341	57	—	1,775	294	1	1	35	6	10	5
	兼 務 者	定 時 制	189	178	11	—	—	176	11	1	—	—	—	1	—
		計	50	33	17	—	—	6	2	—	—	—	1	27	14
		全 日 制	46	30	16	—	—	6	2	—	—	—	1	24	13
	定 時 制	4	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—	3	1	
高 等 学 校 (私 立)	總 数	365	249	116	9	1	186	79	12	13	—	2	42	21	
	本 務 者	計	323	210	113	9	1	164	78	10	13	—	1	27	20
		全 日 制	321	208	113	9	1	163	78	9	13	—	1	27	20
	兼 務 者	定 時 制	2	2	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—
		計	42	39	3	—	—	22	1	2	—	—	1	15	1
		全 日 制	33	30	3	—	—	15	1	—	—	—	1	15	1
	定 時 制	9	9	—	—	—	7	—	2	—	—	—	—	—	
盲 学 校	總 数	33	24	9	1	—	17	8	—	—	1	—	6	—	
	本 務 者	29	20	9	1	—	17	8	—	—	1	—	2	—	
	兼 務 者	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	
ろ う 学 校	總 数	53	28	25	1	—	25	22	1	—	1	—	1	2	
	本 務 者	53	28	25	1	—	25	22	1	—	1	—	1	2	
	兼 務 者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

第 5 表 職 員 数

区 分	総 数			事 務 職 員				そ の 他							
	計	男	女	負担法による者		負担法以外の者		男	女						
				男	女	男	女								
幼稚園	計	40	6	34	—	—	4	7	2	27					
	公立	12	—	12	—	—	—	1	—	11					
	私立	28	6	22	—	—	4	6	2	16					
小学校	計	1,359	218	1,141	54	56	5	119	159	966					
	公立	1,359	218	1,141	54	56	5	119	159	966					
	私立	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
中学校	計	611	202	409	95	53	12	89	95	267					
	公立	610	201	409	95	53	11	89	95	267					
	私立	1	1	—	—	—	1	—	—	—					
区 分	総 数			事 務 職 員		技 術 職 員		見 習 助 手		そ の 他					
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
高等学 校	総 数	689	497	192	186	91	8	1	133	5	170	95			
	公立	計	621	463	158	161	68	8	1	130	2	164	87		
		全日 定時	614	462	152	161	65	8	—	130	2	163	85		
		7	1	6	—	3	—	1	—	—	1	2			
	私立	計	68	34	34	25	23	—	—	3	3	6	8		
全日 定時		67	33	34	24	23	—	—	3	3	6	8			
1	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—				
区 分	総 数			事 務 職 員		寮 母		そ の 他							
	計	男	女	男	女	男	女	男	女						
盲 学 校	27	8	19	3	—	—	15	5	4						
ろう 学 校	36	5	31	2	1	—	24	3	6						
養 護 学 校	5	5	—	2	—	—	—	3	—						
区 分	総 数			校 長		教 諭		助 教 諭		養 護 教 諭		養 護 助 教 諭		講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女		
養護学 校	総 数	17	10	7	1	—	9	6	—	—	1	—	—	—	
	本 務 者	17	10	7	1	—	9	6	—	—	1	—	—	—	
	兼 務 者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
幼 稚 園	総 数	346	74	272	52	14	15	140	3	112	—	1	4	5	
	本 務 者	計	299	31	268	21	11	4	140	3	112	—	1	3	4
		公立	99	1	98	1	1	—	67	—	29	—	—	—	1
		私立	200	30	170	20	10	4	73	3	83	—	1	3	3
	兼 務 者	計	47	43	4	31	3	11	—	—	—	—	—	1	1
公立		34	34	—	24	—	10	—	—	—	—	—	—	—	
私立	13	9	4	7	3	1	—	—	—	—	—	1	1		



昭和36年本県人口の社会移動

1 はじめに

地域における人口の動きは、出生と死亡による自然増減に、流入と流出による人口の社会移動を加えたものによつてはかれる。社会移動の統計は現在のところ大部分住民登録法によつてえられた資料にもとづいて作られている。これは総理府統計局において住民登録人口移動報告として行なっているもので、住民登録法にもとづく転入者について、内閣総理大臣から各都道府県知事、各市町村長および東京都の各区長に対して報告を求めたもので、転出者数は転入者の従前の住所地別数により統計局で算出したものであります。

2 転出超過10,139人

昭和36年中の人口の社会移動は総転入43,867人、総転出54,006人で、差引10,139人の転出超過となつた。これらを35年とくらべると、総転入では6,734人の増加、総転出では139人の減少を示し、転出超過では6,873人の減少をみた。なお、昭和36年中の県内移動は32,897人であつた。

3 転出人口の55.4%は東京都へ

転出人口を転出先別にみると、東京都への29,910人がトップで、東京都を含めた栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川の関東各都県への転出人口は45,534人を数え総数の84.3%を占めている。関東地方以外の転出先としてはお隣の福島県への2,324人が最も多い。

4 転入者の従前の住所地別では東京都に次いで福島県からが多い。

総転入43,867人のうち東京都から15,766人総数の35.9%が転入しており、福島県は二番目で5,742人また東京都を含めた関東各県からは26,448人が転入している。

5 東京都へは14,144人転出超過

東京都の14,144人をトップに神奈川県2,767人、千葉県1,951人、埼玉県1,119人、その他静岡県、愛知県、大阪府、和歌山県、広島県などへ転出超過となつている。

これに対して、福島県とは3,418人の転入超過をみており、北海道、東北地方の各県では割合に多くの転入超過

を示している。

6 4月に多い人口移動

人口の社会移動を月別にみると、転入超過を示したのはその数は僅かであるが9月のみで、他はすべて転出超過となつている。転入、転出ともに4月が多く、これは進学、就職などのほか会社、官庁の人事異動の時期でもあるのでとくに他の月にくらべ多くなつたものと考えられる。

7 むすび

これまでにみてきたところによると、本県では関東地方以外の地域から人口を吸収している。しかしこれを東京都をはじめ関東近県に吸収されており、特に東京都への転出者は多く、これは就学、就職それに出稼などによるものと考えられる。

最近はとくに後進農業地域から先進工業地域への人口移動は著しく、昭和35年10月に実施した国勢調査結果速報によれば30年に比較して、南九州、山陰、四国、東北などの人口流出が目立ち、これに反して京浜、阪神、中京地区などの大都市では激しい人口増加の傾向が見られる。

さて、本県人口の増加ということを考える場合、現在のように5万人近くの転入者があるのに、それを上回る転出者を出しているが、転入の増加を期待すると同時に転出者をいかにして留まらせるかということが問題となつてくる。

各都道府県ごとに転入、転出人口について35年と比較をしてみると、転入人口では、広島など6県を除いてはすべての都道府県で増加しており、とくに東京都の890人の増加は数値は僅かであるが注目される。これに対して転出人口は東京都の1,294人減少をはじめ9県において減少をみせており、その他の府県では増加している。ここで注目されることは本県との間に一番人口移動の激しい東京都との人口流出の状態が転出では減少を示し、転入では増加を示したことである。今後この傾向が強くなれば、本県人口の社会移動の結果は従来と異つたものとなるであろう。即ち毎年1万人以上の人口を社会移動で失なつていたのであるが、これをくいとめ更に転入超過という現象も近い将来に期待される。

都 道 府 県 名	転 出	転 入	転 出 入 超 過 数
総 数	54,006	43,867	△10,139
北海道	538	1,327	789
青森県	173	482	309
岩手県	270	1,079	809
宮城県	622	1,537	915
秋田県	158	810	652
山形県	177	735	558
福島県	2,324	5,742	3,418
栃木県	2,033	2,674	641
群馬県	459	713	254
埼玉県	3,374	2,255	△ 1,119
千葉県	4,505	2,554	△ 1,951
東京都	29,910	15,766	△14,144
神奈川県	5,253	2,486	△ 2,767
新潟県	227	749	522
富山県	45	113	68
石川県	74	75	1
福井県	26	43	17
山梨県	130	200	70
長野県	201	378	177
岐阜県	75	100	25
静岡県	772	755	△ 17
愛知県	592	409	△ 183
三重県	97	176	79
滋賀県	41	61	20
京都府	114	160	46
大阪府	438	288	△ 150
兵庫県	193	206	13
奈良県	36	64	28
和歌山県	40	30	△ 10
鳥取県	15	48	33
島根県	13	53	40
岡山県	33	71	38
広島県	232	155	△ 77
山口県	108	198	90
徳島県	26	54	28
香川県	52	68	16
愛媛県	18	65	47
高知県	17	49	32
福岡県	220	350	130
佐賀県	34	88	54
長崎県	48	158	110
熊本県	117	219	102
大分県	79	83	4
宮崎県	44	109	65
鹿児島県	53	132	79

注 △は転出超過

毎月勤労統計調査結果速報

(昭和37年5月分)

茨 城 県

産業常用労働者の種類及び性別1日平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額 (規模30人以上) (単位円)

産 業 名	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			臨時及び日雇労働者の1日平均現金給与額
	総額	男子	女子	総額	男子	女子	総額	男子	女子	
全 常 用 労 働 者										
総 数	19,501	22,246	11,113	19,185	21,868	10,987	316	378	126	639
D 鉱 業	25,314	26,806	9,989	22,861	24,218	9,010	2,453	2,588	979	434
E 建 設 業	18,115	19,819	9,856	18,115	19,819	9,856	—	—	—	851
F 製 造 業	18,250	20,751	10,405	18,205	20,708	10,353	45	43	52	587
18 食 料 品	16,879	20,915	9,553	16,406	20,241	9,475	473	674	78	286
20 織 維 工 業	12,065	22,786	9,592	12,065	22,781	9,592	—	—	—	—
26 化 学 工 業	18,260	23,796	9,498	17,788	22,961	9,456	472	835	42	—
30 窯 土 石 製 品	21,127	23,417	10,199	21,111	23,403	10,174	16	14	25	664
32 非 鉄 金 属	19,219	21,023	10,900	19,210	21,032	10,900	—	—	—	—
33 金 属 製 品	13,902	16,774	9,162	13,902	16,774	9,162	—	—	—	—
34 機 械 製 造 業	15,912	16,833	8,717	15,912	16,833	8,717	—	—	—	—
35 電 気 機 器 具 製 造 業	18,620	21,849	10,308	18,610	20,838	10,301	10	11	7	—
19.38.39 そ の 他	21,346	25,576	14,687	21,346	25,576	14,687	—	—	—	—
G 卸 売 及 び 小 売 業	19,779	28,529	11,052	16,670	22,032	10,549	3,109	6,497	503	366
H 金 融 及 び 保 険 業	20,938	26,277	13,391	20,938	26,277	13,391	—	—	—	—
I 不 動 産 業	17,629	21,209	9,526	17,629	21,209	9,526	—	—	—	—
J 運 輸 通 信 業	23,543	26,639	15,103	23,087	26,159	14,713	456	480	390	445
K 電 気 ガ ス 水 道 業	28,470	29,028	14,836	28,470	29,028	14,836	—	—	—	—
L 医 療 保 健 業	22,376	33,823	15,490	22,316	33,724	15,452	60	99	38	351
生 産 労 働 者										
D 鉱 業	25,283	26,392	9,298	22,700	23,713	8,205	2,583	2,679	1,093	—
E 建 設 業	16,775	18,384	8,968	16,775	18,384	8,968	—	—	—	—
F 製 造 業	15,636	17,618	9,859	15,589	17,574	9,803	47	44	56	—
18 食 料 品	14,996	19,068	8,439	14,541	18,382	8,417	455	686	22	—
20 織 維 工 業	10,315	17,857	9,290	10,315	17,858	9,290	—	—	—	—
26 化 学 工 業	14,937	19,872	8,562	14,521	18,971	8,556	416	901	6	—
30 窯 土 石 製 品	20,342	22,471	9,594	20,342	22,471	9,594	—	—	—	—
32 非 鉄 金 属	16,247	17,395	9,541	16,247	17,395	9,541	—	—	—	—
33 金 属 製 品	12,801	15,237	8,705	12,801	15,237	8,705	—	—	—	—
34 機 械 製 造 業	12,964	14,229	8,080	12,964	14,229	8,080	—	—	—	—
35 電 気 機 器 具 製 造 業	15,758	17,516	9,655	15,750	17,507	9,651	8	9	4	—
19.38.39 そ の 他	17,829	20,473	14,437	17,829	20,473	14,437	—	—	—	—
管 理 事 務 及 び 技 術 労 働 者										
D 鉱 業	25,464	29,321	11,093	23,688	27,294	10,288	1,776	2,027	805	—
E 建 設 業	21,109	23,028	11,834	21,109	23,028	11,834	—	—	—	—
F 製 造 業	24,440	27,728	11,989	24,400	27,689	11,946	40	39	43	—
18 食 料 品	23,194	26,024	15,094	22,650	25,393	14,761	544	631	333	—
20 織 維 工 業	22,059	28,652	13,160	22,059	28,652	13,160	—	—	—	—
26 化 学 工 業	25,985	31,114	12,834	25,398	30,365	12,652	587	749	182	—
30 窯 土 石 製 品	23,850	26,856	11,886	23,834	26,842	11,861	16	14	25	—
32 非 鉄 金 属	22,129	25,344	11,902	22,129	25,344	11,902	—	—	—	—
33 金 属 製 品	20,850	27,000	11,812	20,850	27,000	11,812	—	—	—	—
34 機 械 製 造 業	22,211	27,343	10,291	22,211	27,343	10,291	—	—	—	—
35 電 気 機 器 具 製 造 業	24,806	27,709	12,013	24,791	27,694	11,999	15	15	14	—
19.38.39 そ の 他	30,409	35,575	15,768	30,409	35,575	15,768	—	—	—	—

産業常用労働者の種類別及び性別一人平均月間実労働時間数及び出勤日数
(規模30人以上) (単位時間、日)

産 業 名	実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
全 常 用 勞 働 者												
総 数	191.0	194.3	181.0	172.3	172.1	172.8	18.7	22.2	8.2	22.9	22.9	22.7
D 鉱 業	198.1	199.4	185.0	172.2	172.2	172.4	25.9	27.2	12.6	23.8	23.7	24.3
E 建 設 業	189.7	190.3	187.3	176.9	176.2	180.5	12.8	14.1	6.8	22.9	22.7	23.8
F 製 造 業	190.0	194.1	177.2	170.4	170.5	170.2	19.6	23.6	7.0	22.5	22.7	22.2
18 食 料 品	185.2	190.4	176.0	166.1	166.5	165.6	19.1	23.9	10.4	21.8	22.0	21.2
20 織 維 工 業	179.1	199.7	174.3	175.6	189.4	172.4	3.5	10.5	1.9	22.4	23.7	22.1
26 化 学 工 業	182.6	194.0	164.3	167.1	172.0	159.3	15.5	22.0	5.0	22.0	22.6	21.0
30 窯 業 土 石 製 品	194.6	198.6	175.7	174.0	174.8	170.0	20.6	23.8	5.7	22.5	22.7	22.1
32 非 鉄 金 属	182.9	185.3	171.5	156.1	155.3	159.7	26.8	30.0	11.8	20.9	20.9	20.8
33 金 属 製 品	207.1	208.9	204.0	193.1	191.2	196.2	14.0	17.7	7.8	24.5	24.3	24.9
34 機 械 製 造 業	190.6	195.5	173.8	173.2	175.0	167.1	17.4	20.5	6.7	22.5	22.6	21.9
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	189.0	192.6	175.5	169.8	170.2	168.6	19.2	22.4	6.9	22.6	22.7	22.2
19, 38, 39 そ の 他	186.7	196.8	171.0	172.3	175.6	167.2	14.4	21.2	3.8	22.2	22.6	21.7
G 卸 売 及 び 小 売 業	206.1	206.8	205.5	194.4	191.6	197.7	11.7	15.2	7.8	24.5	24.5	24.6
H 金 融 及 び 保 険 業	170.0	169.3	170.9	163.1	161.8	164.8	6.9	7.5	6.1	23.2	23.2	23.2
I 不 動 産 業	191.8	197.9	178.1	170.7	171.3	169.4	21.1	26.6	8.7	22.8	22.8	22.6
J 運 輸 通 信 業	192.7	196.8	181.7	174.5	177.8	165.5	18.2	19.0	16.2	23.3	23.5	22.7
K 電 気 ガ ス 水 道 業	173.5	173.5	173.1	156.7	156.3	165.7	16.8	17.2	7.4	23.0	23.0	23.1
L 医 療 保 健 業	201.0	202.3	200.3	185.6	184.7	186.1	15.4	17.6	14.2	24.0	23.9	24.0
生 産 勞 働 者												
D 鉱 業	197.8	198.7	184.2	170.7	170.6	171.4	27.1	28.1	12.8	23.5	23.5	23.8
E 建 設 業	185.9	186.2	184.0	173.3	172.0	179.2	12.6	14.2	4.8	22.3	22.0	23.7
F 製 造 業	189.5	194.1	176.2	170.2	170.3	169.8	19.3	23.8	6.4	22.4	22.5	22.1
18 食 料 品	184.7	192.3	172.7	163.3	164.1	162.1	21.4	28.2	10.6	21.4	21.8	20.7
20 織 維 工 業	176.4	196.8	173.7	173.9	187.9	172.0	2.5	8.9	1.7	22.3	23.5	22.1
26 化 学 工 業	181.6	197.6	160.1	166.4	174.4	155.7	15.2	23.2	4.4	21.8	22.8	20.4
30 窯 業 土 石 製 品	192.2	196.0	173.1	169.3	169.7	167.1	22.9	26.3	6.0	21.9	21.9	21.6
32 非 鉄 金 属	188.9	192.7	168.8	155.7	155.4	157.4	33.2	36.9	11.4	20.8	20.8	20.6
33 金 属 製 品	204.8	206.7	201.5	191.8	190.4	194.1	13.0	16.3	7.4	24.4	24.2	24.8
34 機 械 製 造 業	190.2	194.8	172.6	172.4	174.2	165.8	17.8	20.6	6.8	22.3	22.5	21.7
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	187.7	191.4	174.7	169.6	169.9	168.4	18.1	21.5	6.3	22.5	22.6	22.1
19, 38, 39 そ の 他	185.0	199.8	166.1	169.8	175.2	162.9	15.2	24.6	3.2	21.7	22.2	21.1
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者												
D 鉱 業	200.9	204.4	187.5	179.9	181.4	174.0	21.0	23.0	13.5	25.3	25.4	25.1
E 建 設 業	198.4	199.1	194.6	185.1	185.4	183.4	13.3	13.7	11.2	24.4	24.5	23.8
F 製 造 業	191.1	194.1	179.7	170.9	170.8	171.1	20.2	23.3	8.6	22.8	22.8	22.6
18 食 料 品	186.6	184.7	192.3	175.5	173.0	182.7	11.1	11.7	9.6	23.1	22.8	23.8
20 織 維 工 業	194.1	203.1	181.9	185.3	191.2	177.3	8.8	11.9	4.6	23.2	23.9	22.1
26 化 学 工 業	185.1	187.3	179.3	168.9	167.7	172.1	16.2	19.6	7.2	22.5	22.3	22.9
30 窯 業 土 石 製 品	203.2	208.3	183.0	190.6	193.7	178.4	12.6	14.6	4.6	25.0	25.4	23.4
32 非 鉄 金 属	176.2	177.1	173.4	156.5	155.2	161.3	19.7	21.9	12.1	21.0	21.1	21.0
33 金 属 製 品	221.8	224.0	218.4	201.4	196.8	208.1	20.4	27.2	10.3	25.2	24.7	26.1
34 機 械 製 造 業	191.9	199.3	177.0	175.9	179.2	170.6	16.0	20.1	6.4	23.0	23.3	22.6
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	191.9	195.2	177.6	170.4	170.7	169.0	21.5	24.5	8.6	22.8	22.9	22.5
19, 38, 39 そ の 他	191.0	190.6	191.8	178.7	176.2	185.5	12.3	14.4	6.3	23.5	23.3	24.0

第3表 産業常用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数並びに産業別臨時及び日雇労働者の年月推計延人員（規模30人以上）（単位人）

前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数			臨時及び日雇労働者の 年間推計延 人員
総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
143,149	107,833	35,316	3,078	2,175	903	4,549	3,248	1,301	141,678	106,760	34,918	54,554
10,724	9,766	958	192	170	22	298	263	35	10,618	9,673	945	8,494
6,153	5,177	976	344	177	167	386	365	21	6,111	4,989	1,122	25,889
96,108	72,779	23,329	1,928	1,496	432	3,230	2,275	945	94,816	72,000	22,816	5,933
3,479	2,225	1,254	215	131	84	131	47	84	3,563	2,309	1,254	22
1,575	287	1,288	35	20	15	31	3	28	1,579	304	1,275	1,491
1,901	1,159	742	10	9	1	58	11	47	1,853	1,157	696	—
4,086	3,386	700	53	37	16	113	102	11	4,026	3,321	705	2,575
7,253	5,972	1,281	101	78	23	995	857	138	6,359	5,193	1,166	—
1,647	1,031	616	17	6	11	43	33	10	1,621	1,004	617	—
5,540	4,283	1,257	36	30	6	96	59	27	5,480	4,254	1,226	—
54,258	42,681	11,577	1,184	986	198	1,397	946	451	54,045	42,721	11,324	—
1,787	1,093	694	5	3	2	27	17	10	1,765	1,079	686	—
8,548	4,561	3,987	352	139	213	293	116	177	8,607	4,584	4,023	8,138
4,552	2,656	1,896	85	56	29	150	74	76	4,487	2,638	1,849	—
372	258	114	5	3	2	5	3	2	372	258	114	—
14,856	10,873	3,983	129	91	38	191	146	45	14,794	10,818	3,976	6,100
1,836	1,763	73	43	43	—	6	6	—	1,873	1,800	73	—
3,133	1,166	1,967	49	31	18	75	19	56	3,107	1,178	1,929	956
8,989	8,400	589	163	152	11	265	244	21	8,887	8,308	579	—
4,231	3,583	648	324	157	167	314	299	15	4,241	3,441	800	—
67,477	50,155	17,322	1,516	1,180	336	2,258	1,574	684	66,735	49,761	16,974	—
2,689	1,644	1,045	161	77	84	117	33	84	2,733	1,688	1,045	—
1,345	156	1,189	25	12	13	31	3	28	1,339	165	1,174	—
1,334	753	581	10	9	1	51	10	41	1,293	752	541	—
3,193	2,674	519	41	28	13	103	98	5	3,131	2,604	527	—
3,767	3,230	537	18	17	1	458	420	38	3,327	2,827	500	—
1,426	899	527	11	3	8	42	32	10	1,395	870	525	—
4,323	3,427	896	29	24	5	87	57	30	4,265	3,394	871	—
37,037	28,668	8,369	1,045	904	141	1,080	763	317	37,002	28,809	8,193	—
1,289	725	564	4	3	1	23	15	8	1,270	713	557	—
1,735	1,366	369	29	28	11	33	19	14	1,731	1,365	366	—
1,922	1,594	328	20	20	—	72	66	6	1,870	1,548	322	—
28,631	22,624	6,007	412	316	96	962	701	261	28,081	22,239	5,842	—
790	581	209	54	54	—	14	14	—	830	621	209	—
230	131	99	10	8	2	—	—	—	240	139	101	—
567	406	161	—	—	—	7	1	6	560	405	155	—
893	712	181	12	9	3	10	4	6	895	717	178	—
3,486	2,742	744	83	61	22	537	437	100	3,032	2,366	666	—
221	132	89	6	3	3	1	1	—	226	134	92	—
1,217	856	361	7	6	1	9	2	7	1,215	860	355	—
17,221	14,013	3,208	139	82	57	317	183	134	17,043	13,912	3,131	—
498	368	130	1	—	1	4	2	2	495	366	129	—

茨城県 毎月勤労統計調査結果速報 (昭和37年6月分)

第1表 産業常用労働者の種類別及び性別1日平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額 (規模30人以上) (単位円)

産 業 名	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			臨時及び日雇労働者の1日平均現金給与額
	総額	男子	女子	総額	男子	女子	総額	男子	女子	
全 常 用 勞 働 者										
総 数	41,354	48,823	18,688	20,005	22,836	11,413	21,349	25,987	7,275	625
D 鉱 業	33,062	34,725	14,898	23,535	24,813	9,581	9,527	9,912	5,317	402
E 建 設 業	23,201	25,666	12,014	18,064	20,067	8,975	5,137	5,599	3,039	869
F 製 造 業	21,773	27,656	11,119	16,967	20,685	10,234	4,806	6,971	885	—
18 食 料 品	43,327	51,438	18,171	19,113	21,792	10,803	24,214	29,646	7,368	581
20 織 維 工 業	14,740	28,002	12,136	12,412	22,369	10,420	2,328	5,633	1,716	497
26 化 学 工 業	42,078	70,386	27,046	19,433	24,143	11,191	22,645	46,243	15,855	—
30 窯 業 土 石 製 品	39,496	43,232	22,257	24,308	27,049	11,995	15,188	16,191	10,262	—
32 非 鉄 金 属	38,199	43,183	17,953	20,784	23,255	10,740	17,415	19,928	7,213	653
33 金 属 製 品	20,637	25,230	13,138	13,803	16,638	9,174	6,834	8,592	3,964	691
34 機 械 製 造 業	36,777	41,726	19,287	15,888	17,642	9,689	20,889	24,084	9,598	—
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	50,309	58,552	19,904	19,416	21,769	10,731	30,893	36,783	9,173	—
19.38.39 そ の 他	39,182	45,084	29,801	22,383	27,042	14,977	16,799	18,042	14,824	543
G 卸 売 及 び 小 売 業	20,408	28,459	12,432	16,618	22,040	10,453	3,790	6,419	1,979	354
H 金 融 及 び 保 険 業	47,623	61,356	28,181	22,672	28,166	14,894	24,951	33,190	13,287	—
I 不 動 産 業	21,252	69,299	21,252	17,775	21,436	9,660	36,403	47,953	11,592	—
J 運 輸 通 信 業	45,906	52,582	27,196	24,261	27,393	15,482	21,645	25,189	11,714	403
K 電 気 ガ ス 水 道 業	91,127	92,816	47,508	28,109	28,610	15,603	63,018	64,266	31,905	—
L 医 療 保 健 業	45,875	71,526	30,318	22,317	33,559	15,499	23,558	37,967	14,819	416
生 産 勞 働 者										
D 鉱 業	31,160	32,454	11,113	23,374	24,313	8,865	7,786	8,141	2,248	—
E 建 設 業	19,041	21,273	9,124	16,817	18,863	7,727	2,224	2,410	1,397	—
F 製 造 業	30,383	35,714	15,195	16,298	18,610	9,714	14,085	17,104	5,481	—
18 食 料 品	19,252	25,601	9,196	14,950	18,943	8,625	4,302	6,658	571	—
20 織 維 工 業	11,961	14,549	11,681	10,174	10,991	10,059	1,787	3,558	1,622	—
26 化 学 工 業	41,166	58,534	24,112	16,377	21,594	9,984	24,789	36,940	14,128	—
30 窯 業 土 石 製 品	36,386	39,577	20,126	23,694	26,398	9,990	12,692	13,179	10,136	—
32 非 鉄 金 属	18,928	21,095	8,955	16,494	18,216	8,550	2,434	2,879	405	—
33 金 属 製 品	18,954	22,933	12,288	12,742	15,166	8,681	6,212	7,767	3,607	—
34 機 械 製 造 業	27,934	30,761	16,673	13,686	14,882	8,923	14,248	15,879	7,750	—
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	34,712	40,004	16,854	16,526	18,494	9,882	18,186	21,510	6,972	—
19.38.39 そ の 他	30,987	31,302	30,578	18,670	21,632	14,839	12,317	9,670	15,739	—
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者										
D 鉱 業	42,938	48,670	20,661	24,361	27,861	10,688	18,577	20,809	9,973	402
E 建 設 業	32,604	35,469	18,941	20,885	22,755	11,966	11,719	12,714	6,975	869
F 製 造 業	73,643	85,807	26,936	25,702	28,748	14,009	47,941	57,059	12,927	581
18 食 料 品	29,372	32,800	21,268	23,048	25,046	17,406	6,324	7,754	3,862	—
20 織 維 工 業	30,217	39,417	17,459	24,844	31,996	14,653	5,373	7,421	2,806	497
26 化 学 工 業	74,364	88,517	36,898	26,321	30,433	15,242	48,043	58,084	21,653	—
30 窯 業 土 石 製 品	49,950	56,121	25,225	26,420	29,348	14,619	23,530	26,773	10,606	—
32 非 鉄 金 属	61,142	70,950	26,572	25,892	29,618	12,757	35,250	41,332	13,815	653
33 金 属 製 品	30,608	39,802	17,669	20,090	25,978	11,803	10,518	13,824	5,866	691
34 機 械 製 造 業	67,988	85,328	25,661	23,660	28,618	11,558	44,328	56,710	14,103	—
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	83,290	95,433	28,033	25,513	28,281	12,993	57,777	67,152	15,040	—
19.38.39 そ の 他	60,160	71,893	26,432	31,889	37,566	15,569	28,271	34,327	10,863	543

第2表 産業常用労働者の種類別及び性別1日平均月間実労働時間数及び出勤日数
(規模30人以上) (単位時間、日)

産 業 名	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
全 常 用 勞 働 者												
総 数	208.8	213.2	195.5	188.9	189.8	186.2	19.9	23.4	9.3	25.1	25.3	24.5
D 鉱 業	199.4	200.5	187.3	175.3	175.4	174.4	24.1	25.1	12.9	24.0	23.9	24.7
E 建 設 業	189.7	192.8	175.3	180.0	182.0	170.6	9.7	10.8	4.7	23.4	23.6	22.4
F 製 造 業	215.1	220.6	198.0	192.8	194.2	188.5	22.3	26.4	9.5	25.5	25.8	24.5
18 食 料 品 業	201.1	207.2	189.9	183.0	184.8	179.6	18.1	22.4	10.3	24.0	24.4	23.1
20 織 維 工 業	196.6	207.8	193.9	193.9	197.0	193.2	2.0	10.8	0.7	24.9	25.5	24.8
26 化 学 工 業	204.1	208.8	196.1	192.3	193.7	189.9	11.8	15.1	6.2	25.6	25.8	25.3
30 窯 業 土 石 製 品 属	205.3	208.2	205.2	184.9	184.5	200.2	20.4	23.7	5.0	23.9	23.8	26.1
32 非 鉄 金	226.9	231.0	209.1	190.3	188.8	195.3	36.6	42.2	13.8	25.2	25.4	24.5
33 金 属 製 品 業	204.4	211.6	192.5	191.1	195.7	183.4	13.3	15.9	9.1	24.5	24.9	23.8
34 機 械 製 造 業	205.6	207.2	199.9	187.2	186.4	189.9	18.4	20.8	10.0	25.3	25.6	24.8
55 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	217.2	223.6	193.7	194.9	197.1	186.8	22.3	26.5	6.9	25.9	26.2	24.8
19.38.39 そ の 他	197.7	210.2	177.8	180.0	185.5	171.1	17.7	24.7	6.7	23.5	24.1	22.5
G 卸 売 及 び 小 売 業	211.4	212.6	210.2	198.9	197.1	201.1	12.5	15.5	9.1	25.5	25.3	25.6
H 金 融 及 び 保 險 業	186.2	185.0	188.1	180.5	178.6	183.3	5.7	6.4	4.8	25.8	25.8	25.8
I 不 動 産 業	216.4	222.5	202.5	194.3	194.4	193.9	22.1	28.1	8.6	25.9	25.9	25.9
J 運 輸 通 信 業	191.9	197.8	175.7	176.1	180.2	164.8	15.8	17.6	10.9	23.7	24.0	22.7
K 電 気 ガ ス 水 道 業	179.1	179.0	180.2	167.6	167.3	174.0	11.5	11.7	6.2	24.4	24.4	24.3
L 医 療 保 健 業	208.1	206.4	209.2	192.4	188.3	194.9	15.7	18.1	14.3	25.0	25.3	24.8
生 産 勞 働 者												
D 鉱 業	197.4	198.2	184.5	172.6	172.7	171.1	24.8	25.5	13.4	23.5	23.5	23.9
E 建 設 業	184.4	188.9	164.3	175.0	178.2	160.8	9.4	10.7	3.5	22.4	22.6	21.2
F 製 造 業	212.5	220.2	190.8	190.9	193.3	184.2	21.6	26.9	6.6	25.3	25.7	24.2
18 食 料 品 業	198.7	208.1	193.3	178.8	181.6	174.3	19.9	26.5	19.0	23.4	24.0	22.3
20 織 維 工 業	194.9	210.8	192.7	193.4	202.7	192.1	1.5	8.1	0.6	24.8	25.4	24.7
26 化 学 工 業	201.7	206.4	194.5	190.8	191.9	188.8	10.9	14.5	5.7	25.4	25.6	25.2
30 窯 業 土 石 製 品 属	201.6	204.2	188.7	182.6	182.3	184.1	19.0	21.9	4.6	23.5	23.4	23.6
32 非 鉄 金	226.9	234.6	189.4	186.7	188.3	177.0	40.2	46.3	12.4	25.4	25.8	23.4
33 金 属 製 造 業	200.4	208.9	186.0	188.9	195.3	177.9	11.5	13.6	8.1	24.3	25.0	23.3
34 機 械 製 造 業	202.9	204.0	198.8	184.3	183.3	188.4	18.6	20.7	10.4	25.1	25.2	24.6
35 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	215.4	222.7	190.3	194.0	196.8	184.3	21.4	25.9	6.0	25.7	26.1	24.5
19.38.39 そ の 他	196.7	216.4	171.2	178.0	188.0	165.0	18.7	28.4	6.2	23.0	23.9	21.8
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者												
D 鉱 業	209.9	214.7	191.5	189.6	192.2	179.3	20.3	22.5	12.2	26.4	26.6	25.9
E 建 設 業	201.5	201.5	201.6	191.2	190.6	194.1	10.3	10.9	7.5	25.6	25.6	25.3
F 製 造 業	221.1	221.5	219.4	197.2	196.1	201.2	23.9	25.4	18.2	26.0	26.1	25.7
18 食 料 品 業	208.1	204.9	217.2	195.6	192.9	203.4	12.5	12.0	13.8	25.7	25.4	26.9
20 織 維 工 業	205.6	203.6	207.7	196.6	189.8	205.5	9.0	13.8	2.2	25.6	25.4	25.6
26 化 学 工 業	209.9	212.9	201.8	196.0	196.8	193.9	13.9	16.1	7.9	26.1	26.2	25.8
30 窯 業 土 石 製 品 属	218.2	222.9	199.2	192.9	192.5	194.6	25.3	30.4	4.6	25.2	25.1	25.5
32 非 鉄 金	226.8	227.1	225.9	194.5	189.9	210.8	32.3	37.2	15.1	25.0	24.9	25.2
33 金 属 製 品 業	227.7	228.5	226.8	204.1	198.1	212.6	23.6	30.4	14.2	25.3	24.3	26.6
34 機 械 製 造 業	215.0	220.2	202.5	197.3	198.9	193.5	17.7	21.3	9.0	26.4	26.8	25.3
35 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	221.0	225.2	202.4	196.7	197.5	193.4	24.3	27.7	9.0	26.3	26.4	25.7
19.38.39 そ の 他	200.3	198.2	206.0	185.0	180.6	197.6	15.3	17.6	8.4	24.7	24.4	25.7

産業常用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数並びに産業別臨時及び日雇労働者の年月推計延人員（規模30人以上）（単位、人）

前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数			臨時及び日雇労働者の 月間推計延 人員
総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
141,544	106,406	35,138	2,745	2,085	660	4,950	3,632	1,318	139,339	104,859	34,480	57,183
10,381	9,513	868	202	180	22	239	220	19	10,344	9,473	871	7,724
6,111	4,990	1,121	112	99	13	182	121	61	6,041	4,968	1,073	24,716
94,919	71,804	23,115	1,801	1,416	385	3,433	2,714	719	93,287	70,506	22,781	4,263
3,563	2,302	1,261	214	125	89	94	61	33	3,683	2,366	1,317	—
1,579	305	1,274	14	1	13	33	4	29	1,560	302	1,258	1,510
1,853	1,173	680	21	19	2	15	5	10	1,859	1,187	672	—
4,026	3,353	673	64	54	10	222	210	12	3,868	3,197	671	—
6,359	5,066	1,293	470	446	24	98	91	7	6,731	5,421	1,310	2,105
1,621	999	622	33	25	8	51	27	24	1,603	997	606	310
5,480	4,257	1,223	90	87	3	126	86	40	5,444	4,258	1,186	—
54,145	42,623	11,522	644	498	146	2,482	2,002	480	52,307	41,119	11,188	—
1,765	1,079	686	21	17	4	34	16	18	1,752	1,080	672	46
8,607	4,584	4,023	122	87	35	122	96	26	8,607	4,575	4,032	9,614
4,487	7,638	1,849	106	37	69	113	58	55	4,480	2,617	1,863	—
372	258	114	5	4	1	1	—	1	262	114	376	—
14,794	10,819	3,975	338	203	135	845	408	437	14,287	10,614	3,673	5,866
1,873	1,800	73	59	59	—	15	15	—	1,917	1,844	73	—
3,107	1,178	1,929	50	8	42	39	14	25	3,118	1,172	1,946	1,019
8,702	8,174	528	189	173	16	219	203	16	8,672	8,144	528	—
4,241	3,442	799	91	80	11	149	88	61	4,183	3,434	749	—
66,961	49,651	17,310	1,067	856	211	3,084	2,517	567	64,944	47,990	16,954	—
2,728	1,677	1,051	51	28	23	66	47	19	2,713	1,658	1,055	—
1,338	163	1,175	8	1	7	24	—	24	1,322	164	1,158	—
1,285	760	525	8	6	2	11	1	10	1,282	765	517	—
3,146	2,647	499	55	48	7	209	199	10	2,992	2,496	496	—
3,407	2,763	644	362	362	—	62	56	6	3,707	3,069	638	—
1,393	864	529	22	22	—	51	27	24	1,364	859	505	—
4,264	3,396	868	87	85	2	103	73	30	4,248	3,408	840	—
37,132	28,732	8,400	281	189	92	2,310	1,933	377	35,103	26,988	8,115	—
1,271	714	557	16	13	3	29	15	14	1,258	712	546	—
1,679	1,339	340	13	7	6	20	17	3	1,672	1,329	343	7,724
1,870	1,548	322	21	19	2	33	33	—	1,858	1,534	324	24,716
27,958	22,153	5,805	734	560	174	349	197	152	28,343	22,516	5,827	9,263
835	625	210	163	97	66	28	14	14	970	708	262	—
241	142	99	6	—	6	9	4	5	1,810	138	100	1,810
568	413	155	13	13	—	4	4	—	577	422	155	—
880	706	174	9	6	3	13	11	2	876	701	175	—
2,952	2,303	649	108	84	24	36	35	1	3,024	2,352	672	2,105
228	135	93	11	3	8	—	—	—	239	138	101	310
1,216	861	355	3	2	1	23	13	10	1,196	850	346	—
17,013	13,891	3,122	363	309	54	172	69	103	17,204	14,131	3,073	—
494	365	129	5	4	1	5	1	4	494	368	126	46

★統計資料案内★

<不 定 期 刊 行 物>

資 料 名	調査年 刊行年	発 行 者	資 料 名	調査年 刊行年	発 行 者
土地・人口			石川 県 統 計 書	35 年	石 川 県
国勢調査結果報告書 (富山県)	35 年	総 理 府 統 計 局	静岡県 の 賃 金 の 動 き	36 年	静 岡 県 統 計 課
〃 (茨城県)	〃	〃	山 梨 県 統 計 書	35 年	山 梨 県
農林水産			横 浜 市 統 計 書	37 年	横 浜 市
農 業 総 合 研 究	37 年	農 林 省 農 業 総 合 研 究 所	県 民 所 得 推 計 報 告	35 年	宮 城 県
農 家 生 計 費 調 査 報 告	35 年	農 林 省 農 林 経 済 局	大 分 県 統 計 年 鑑	36 年	大 分 県
所得税課税農家に関する調査結果	〃	〃	工業開発流通実態調査	35 年	島 根 県 統 計 課
商 工			商業経営実態調査報告書	35 年	〃
機 械 統 計 年 報	36 年	通 産 大 臣 官 房 調 査 統 計 部	統 計 年 鑑	36 年	千 葉 県 統 計 課
経 済			商 業 統 計 調 査 報 告	35 年	東 京 都
国税庁第 86 回統計年報	35 年	国 税 庁	県 民 経 済 計 算 (試 算)	35 年	宮 城 県
県 民 所 得 統 計 資 料	30~ 34 年	経 済 研 究 所 国 民 所 得 部	県 民 所 得 推 計 報 告	35 年	千 葉 県 統 計 課
国民経済計算調査委員会基礎資料	37 年 3 月	〃	〃	35 年	愛 媛 県 統 計 課
割 賦 販 売 実 態 調 査 報 告	37 年 2 月	通 産 大 臣 官 房 調 査 統 計 部	千 葉 県 勢 要 覧	36 年	千 葉 県
消費者動向予測調査	〃	経 済 企 画 庁 調 査 局	岡 山 県 の す が た	37 年	岡 山 県
そ の 他			私 ち だ の く ら し	36 年	静 岡 県 統 計 課
日本標準産業分類適用例	37 年 3 月	行 政 管 理 庁 統 計 基 準 局	東 京 都 標 準 世 帯 家 計 調 査	37 年	東 京 都
職 業 名 索 引	〃	〃	農 業 経 済 調 査 結 果 概 要	36 年	群 馬 県 統 計 課
都道府県			岐 阜 県 統 計 書	35 年	岐 阜 県 統 計 課
岡山県市町村勢要覧	36 年	岡 山 県 統 計 協 会	茨 城 教 育 時 報	37 年	茨 城 県 教 育 委 員 会
県 民 所 得 白 書	35 年	山 梨 県 統 計 課	石 岡 市 の 農 業	37 年	石 岡 市
鋳工業生産指数	36 年	愛 媛 県 統 計 課	水 戸 市 勢 要 覧	1962 年	水 戸 市
県 民 所 得 推 計 報 告	35 年	熊 本 県	県 北 地 域 総 合 振 興 計 画	37 年 6 月	県 北 振 興 事 務 所
島 根 の す が た	37 年	島 根 県 統 計 課	土 浦 市 勢 要 覧	1961 年	土 浦 市
消費者物価指数	35 年	〃	市 民 所 得	35 年	土 浦 市 開 発 課
静岡県統計年鑑	35 年	静 岡 県	全 国 道 路 交 通 事 情 調 査 結 果	37 年	茨 城 県 道 路 課
長野県の農林業	1960 年	長 野 県	県 西 地 域 総 合 振 興 計 画	37 年	県 西 振 興 事 務 所
保存簿冊目録	37 年 2 月	滋 賀 県	鹿 行 地 域	〃	鹿 行
県 民 所 得 推 計 報 告	35 年	大 分 県	県 南 地 域	〃	県 南
			茨 城 県 都 市 統 計 書	1961 年	茨 城 県 都 市 統 計 事 務 研 究 会

〈定 期 刊 行 物〉

資 料 名	月号	発 行 者	資 料 名	月号	発 行 者
日 本 統 計 月 報	7	総 理 府 統 計 局	国 土 情 報	4	国 土 計 画 協 会
消 費 者 物 価 指 数	6	〃	科 学 技 術 庁 月 報	8	科 学 技 術 庁
労 働 力 調 査 報 告 (速 報)	6	〃	統 計	6	日 本 統 計 協 会
小 売 物 価 統 計 調 査 報 告	5, 6	〃	統 計 あ お も り	8	青 森 県 統 計 課
労 働 力 調 査 報 告	5	〃	統 計 い わ て	7	岩 手 県 統 計 協 会
人 口 推 計 月 報	4	〃	み や ぎ 統 計	7	宮 城 県 統 計 協 会
家 計 調 査 報 告	1	〃	統 計 秋 田	5	秋 田 県 文 書 統 計 課
通 産 統 計 月 報	7	通 産 大 臣 官 房 調 査 統 計 部	統 計 と ち ぎ	7	栃 木 県
百 貨 店 販 売 統 計 月 報	6	〃	統 計 月 報	7	埼 玉 県 統 計 協 会
出 荷, 在 庫 統 計 速 報	8	〃	統 計 千 葉	7	千 葉 県 統 計 協 会
生 産 統 計 速 報	7	〃	統 計 東 京	8	東 京 都 総 務 局 統 計 部
商 工 統 計 研 究	4	〃	東 京 小 売 物 価 動 向	6	東 京 商 工 会 議 所
織 維 統 計 速 報	6	〃	東 京 卸 売 物 価 動 向	6	〃
紙, パ ル プ 統 計 速 報	6	〃	神 奈 川 の 統 計	8	神 奈 川 県 統 計 協 会
日 用 品, 皮 革 統 計 月 報	5	〃	交 流	6	山 梨 県
ゴ ム 統 計 月 報	5	〃	静 岡 県 の 統 計	6	静 岡 県 統 計 課
窯 業 建 材 統 計 月 報	5	〃	統 計 に い が た	5	新 潟 県 統 計 課
機 械 統 計 月 報	5	〃	統 計 苑	7	岐 阜 県 統 計 課
織 維 統 計 月 報	5	〃	統 計 月 報	5	愛 知 県 統 計 課
商 業 動 態 統 計 速 報	5	〃	京 都 市 統 計 情 報	7	京 都 市 統 計 課
労 働 統 計 調 査 月 報	7	労 働 大 臣 官 房 労 働 統 計 調 査 部	大 阪 の 統 計	5	大 阪 府 統 計 課
労 働 経 済 指 標	6	〃	会 議 所 月 報	7	大 阪 商 工 会 議 所
指 定 統 計 調 整 報 告 届 出 統 計 月 報	6	〃	兵 庫 の 統 計	5	兵 庫 県 統 計 協 会
統 計 情 報	6	〃	統 計 月 報	7	鳥 取 県
教 育 統 計	7	文 部 省 調 査 局 統 計 課	島 根 の 統 計	7	島 根 県 統 計 協 会
郵 政 統 計 月 報	4	郵 政 省	え ひ め の 統 計	7	愛 媛 県 統 計 協 会
運 輸 統 計 季 報	6	運 輸 省	統 計 福 岡	7	福 岡 県 統 計 課
鉄 道 車 両 等 生 産 動 態 統 計 月 報	4	〃	統 計 佐 賀	5	佐 賀 県 統 計 課
建 築 動 態 統 計 月 報	2	建 設 省 計 画 局	統 計 月 報	5	長 崎 県 統 計 課
都 道 府 県 展 望	7	全 国 知 事 会	統 計 宮 崎	6	宮 崎 県 統 計 協 会
経 済 統 計 月 報	6	日 本 銀 行 統 計 局	統 計 鹿 児 島	7	鹿 児 島 県 統 計 協 会
農 林 金 融	7	農 林 中 央 金 庫 調 査 部			

農業就業人口の減少と 農産物の生産構成の変化

いままでお話ししましたように、農業就業人口の減少と
ならんで、農業近代化の契機となるのは国民生活の向上
によつておこる農産物の需要の変化であります。

従来わが国の農業生産をささえてきたものは米と麦と
であります。つまり、このような農産物を生産するのに
農業は労働集約的な栽培方法を取り、労働生産性を高める
よりむしろ土地生産性の向上を基調としておりました。
これは、資本不足の零細な農耕に適した経営方法とい
うことが出来ますが、しかし、将来国民の所得水準の
上昇につれて需要が増大すると考えられる。

農産物は畜産、果実等であつて、このような農産物は
資本集約的な経営によつて成立つものであるところから

第1表 主要農産物需要見通し (単位千トン)

項 目	31~33年平均	45 年
米	12,057	13,235
小 麦	3,560	3,867
大 裸 麦	2,950	2,370
甘 し よ	6,557	7,058
馬 鈴 し よ	3,144	3,724
大 豆	1,253	2,718
そ さ い	8,509	10,443
果 実	2,434	7,973
肉	343	1,300
卵	397	1,144
牛 乳 乳 製 品	1,571	9,389
油 脂	682	1,704
砂 糖	1,463	2,661
魚 貝	4,874	8,477

こういつた問題が農業近代化の一つの契機とされてお
ります。

第1表は倍增計画の昭和45年度の需要見通しであり
ますが、この表は1人当り所得上昇率と需要に対する所得
弾性値(注)を用いて算定したものに将来の総人口を乗じ
て計測したものです。

(注) 所得の一定割合の変化が必要に引き起す変化の
割合で、式であらわすと

$$\text{需要に対する所得弾性値} = \frac{\text{需要の増分}}{\text{需要の大きさ}} \div \frac{\text{所得の増分}}{\text{所得の大きさ}}$$

ます。

需要に対する所得弾性値の差異というのは、所得の
一定の増加割合に対して、第1次産業部門の生産物
に対する需要の増加割合、第2次産業部門の生産物
に対する需要の増加割合、第3次産業部門のサービ
スに対する需要の増加割合に大小の差があるとい
う意味です。

この表をみてわかりますように、肉、牛乳、乳製品
および卵などの畜産物、それから果実および油脂等の伸
びはいずれも基準年次に比べて2倍以上の増加が見込
まれます。特に牛乳、乳製品は約5倍という著しい増加
が見込まれ、肉などはこれについて3倍以上になる見込
みであります。

またこのほかに、砂糖、魚介類、大豆などの需要の増
加が期待されておりますが、米、馬鈴しよ、そさい等は
横ばいの状態です。

ここで、最近のわが国における需要の面についてふれ
てみましょう。

(第2表)

一人当り主食消費量

(単位1年あたりkg)

年 度	昭 和 26年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35
米	99.3	102.4	100.3	99.3	110.6	111.5	115.8	112.8	115.0	114.3
米以外の穀物 (1)	48.2	46.7	43.3	45.3	44.6	40.9	40.8	39.1	35.9	35.2
穀 類 の 合 計	147.5	149.1	143.6	144.6	155.2	152.4	156.6	151.9	150.9	149.5
い も 類 (2)	40.0	49.2	38.6	39.4	48.7	45.7	43.3	41.9	37.4	34.0

備考 1 本表は「エコノミスト」7月10日号による

2 (1)は小麦、大麦、裸麦、雑穀の合計

3 (2)は甘しよ、馬鈴しよの合計

このことは第2表のように、米の一人当り消費量は最近までのところそれほど減つてはおりません。これは、所得水準が上つたために麦類や雑穀の消費量が減り、これが米に変わつてきているためと思われます。

つまり、米、麦、雑穀などを合計した主食の一人当りの消費量は昭和30年から昭和32年ごろがピークであつてその後次第に減つてきております。

また、麦類、雑穀類の一人当り消費量は昭和30年ごろから急速に減つてきており、その分だけ麦から米への消費の転換があつて、米の消費量が長期的に減る傾向を隠す形になつていたのだと思ひます。

また、最近になつて、物価値上りの関係で、パン、麵類の価格が上つたので、代替効果が生じ、米の需要が若干増加している傾向があります。それと、所得が増加する結果として、所得効果による麦類から米への転換が見られるわけです。

このような需要の見通しによつて、将来の生産方向を考えるわけではありますが、この倍増計画では、需要の増大する農産物はなんでもかんでも国内で増産するんだという立場をとつておりません。

このことは、経営合理性を尊重し、農業資本の適正配分ということを考えますと当然なことでありましよう。

(第3表) 主要農産物の生産見通し

項 目	作 付 面 積 (1,000ha)		反 収		生 産 量 (1,000t)	
	32 年	45 年	32 年	45 年	32 年	45 年
米	3,265	3,234	石 2.37	石 2.73	11,472	13,236
小 麦	643	458	1.59	1.82	1,396	1,143
大 麦	425	359	2.40	2.84	1,110	1,107
裸 麦	520	349	1.46	1.70	1,056	823
甘 し よ	370	297	kg 1,752	kg 2,195	6,482	6,519
馬 鈴 し よ	207	222	1,492	1,791	3,088	3,976
大 豆	352	250	117	165	412	412
そ さ い	535	602	1,544	1,613	8,260	9,710
果 実	214	366	1,062	1,452	2,273	5,314
な た ね	229	180	119	167	273	304
て ん さ い	32	113	2,494	2,858	798	3,230

(備考) 32年の数値は、実績ではなく、25年～33年すう勢線上の32年値である。

したがつて、需要があつても国際的に割高のもの、たとえば小麦などは輸入する方向に重点を置いたり、国内農産物価格を高める可能性のあるもの、たとえば、大豆などは増産より生産性の向上に重点を置くといった具合に立案された主要農産物の生産見通しが第3表であります。

このような生産方向を反映して、将来における農業の部門別構成は変化して、耕種部門の比重が現状の84%か

ら69%に低下すま。また、畜産部門においては、14%から30%と大きくその比重が増大します。そして、こういつた生産を総合した農業の成長率は年率2.9%となり、特に畜産においては9.3%と著しく高くなります。

このようなことは、現在の農業経営が、だんだん西欧型有畜経営に転換していくということで、日本農業の新しい道が開けることでもありましよう。

市 町 村 の 横 顔

旭 村

概 況

本村は茨城県の東南部にあり東北は大洗町、西北は茨城町、西南は鉾田町にそれぞれ接して、東は太平洋に面している。昭和29年12月26日に夏海、大谷、諏訪三村の対等合併の協議が成立し、翌30年3月3日併合して総面積54.5km²の旭村が発足した。



村の北部には水戸八景の一つ「広浦の月」で有名な溜沼がある。面積11.1km²周囲23.9kmの湖沼で、日曜、祭日には海の幸、川の幸を求めて遠く東京方面からも釣天狗がやってくる。

役場へは茨城交通鉾田行のバスに乗って1時間で子生弁天につく、ここでバスを降り徒歩で約20分ほどで、まだ建築されたばかりの役場につく、役場前を通るバスはスクールバス兼用の乗合が朝ター一回だけで、ちよつと不便なところにある。

昭和35年の国勢調査によると、村の世帯数は2,030、人口は11,747人でうち男5,671人、女6,076人で、昭和30年に対して641人の減少を示している。

2 産 業

総人口のうち52.7%の6,195人は就業人口で、このうち5,484人は農林業就業者で就業人口の88.5%にあたる。これをみてもわかるようにこの村の産業といえはまず農業というほかあるまい。1960年の世界農林業センサスの結果によれば、農家総数は1,761戸で経営耕地面積2,395ヘクタールで、経営耕地面積広狭別では1~1.5ヘクタールが452戸1.5~2.0ヘクタールが421戸で最も多い。

農作物の主なものは、夏作では甘藷で収穫面積1,123ヘクタール、収穫量30,350t、それにらつかせい、陸稻などである。冬作物では大麦、小麦、ビール麦などの麦類がそのほとんどで、これらの収穫面積は1,580ヘクタール、収穫量4,600tに及んでいる。鹿島地方で有名なすいかは販売農家14戸と僅かであるが、反当り収入は10万円という農作物の中では、たばこと並んで、相当に収益のある作物である。

現在農村における問題として、生産性の向上と年々減少して行く労働人口とがあり、これらを解決するために為政者は各般にわたり一連の施策を計画実施している。

この村でも、機械力の導入を図り作業を能率的に行ない労働力人口の不足を補うため、農地集団化事業が推進されており、昭和35年度には対象面積400ヘクタールのうち83ヘクタールの交換が行なわれ、集団化率20.8%の成績をあげ、このため一戸当りの通作距離も交換前の4,241mから3,725mとなった。このように農地の集団化を行なう一方、農業経営面では養豚、乳牛を中心とした酪農経営へと移行しようとしており、昭和37年~39年の継続事業として東部地区400ヘクタールを対象に養豚と中心とした酪農経営のパイロット地区として農林省から指定されておりその成果が期待されている。

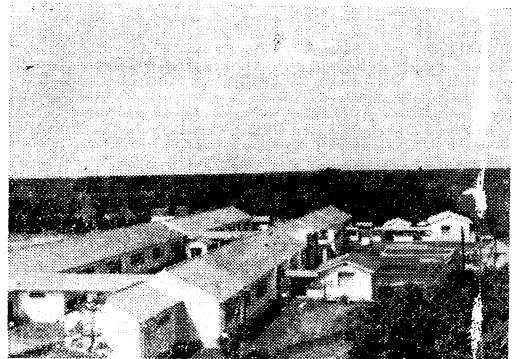
3 教育文化

県下でも有数のマンモス中学校として昭和37年4月に大谷、子生、諏訪、沢尻の各中学校を統合して旭中学校の誕生をみた。約1万坪の校地に木造瓦葺平家建926坪の校舎が建っており、工事は35年4月に着工し、37年8月に完成し工事費3千5百万円を要した。

中学校の生徒数は約1千人で、一学級平均48人、教員1人当り生徒数は32人と比較的恵まれた環境にある。

小学校は本校が5校、分校が2校で児童数約2千人で教員1人当り児童数では諏訪小学校の17人から飯田分校の42人と割合に少ない。

テレビの普及状況は37年3月末現在で、305台普及率15.0%で県平均の40.5%をかなり下回っている。しかし今後の農業経営の改善合理化にともない、農家の経済状態もよくなり、ますます普及するであろう。また将来は鹿島灘沿岸臨海工業地帯の造成によつて、この地方も近郊農村として大いに発展することが期待されよう。



(旭 中 学 校)



人間雑話 (5)

茨城大学教授 塚本勝義

夏目漱石は、人間がパンにそこなわれることを怖れた。そして、パンにそこなわれていない、人間そのものの実態を見究めようとした。「それから」の主人公長井代助などはその好典型だ。

パンから切り離して人間を考える——古くさい人間探求のように思う人もあろう。社会的存在である人間を無視した非科学的思考だときめつけなくなる人もあろう。現に批評家と称する専門家の中にさえ、前近代的探求として、おとしめようとする者もある。

しかし漱石は、人間の社会性を見忘れて人間探求を試みたわけではない。それどころか、ろくでもない社会性をうんざりするほど背負い込んで、あつぶあつぶしている人間のみじめさに気づいたからこそ、もう一度人間そのものを、しつかと捉えようとしたわけだ。悪しき社会性を誰よりもくわしく知り、鋭く感受したから、その悪しき社会性を除去するために、人間性の本質を再確認しようとした。そうして、捉えた人間の本質を基点として悪しき社会性の是正をもくろんだのが漱石の本当の腹であつた。漱石文学を前近代的だなんて評する人の頭がおかしい。読みこなしていない。徒らに社会性を連呼し、本格的思索を怠つている、いわゆる新人連中こそ前近代性をしこたま持つてるといえそうだ。

腹が減ると盗み食いする。金がないとかつばらう。重要な地位にすわると、むしように気取り出す。夫になると細君を馬鹿よばりし、妻の座につくと夫がガラクタに見えてくる。有名な会社に就職すると同窓がコケに感じられてくる。二三十年も親爺をつとめると、生まれたときから親爺だつたように錯覚する。おふくろの場合だつて全く同じ。娘時代には見知らぬ男からラブレターを恵まれ胸をとどろかした思い出もあるくせに、娘のところに来た恋文を発見すると、筑波山でも爆発したようなたまげ方をする。

わたくしのように永いこと教員をやつてると、目つきは勿論のこと、歩き振りから咳払いまで教員じみているらしい。役人生活だつて恩給のつく頃には、役人根性と称する嫌味たつぷりの鼻もちならぬ根性もできかねない。水筒売の女性なんか、ちらりと見ただけではつきり判るほど一種の型ができ上がる。

みんな悪しき社会性の表われだ。たしかに社会性だ。

しかし悪しき社会性だ。社会性だからといって、放任しておくことはできない。腹が減つても、つまみぐいしない人間に仕上げなければならぬ。金がなくともかつ払いしない人間にする必要がある。教員根性・役人根性をたたきつぶして、本来の人間根性にきたえ直さなければならない。

この大仕事を敢行するためには「本来の人間根性」を明確に捉えるのが第一歩だ。漱石文学の中味は、この第一歩の仕事だつた。悪しき社会の改造のための文学だつたのである。

薄給の勤人がごまかしでもやつたとする。すぐ給料が少いからだと割り切つてしまう。安月給のためだけだつたら、本年採用の新社員は揃つてごまかしをやるはずだし、部長や社長は絶対に刑務所なんかへ飛び込まぬはずだ。

知識は必要だ。だが、馬鹿の一つ覚えは危険だ。ところが現代日本には到るところに馬鹿の一つ覚えのさばつてようだ。大学のようなところにも、左翼ばつたことをしやべつて進歩的ゼスチャーだと心得る時代おくれも跡を絶たぬという。だから、口先左翼で、ふところは資本主義といった珍無類の人間像も浮かび上がる。

やたらに知識をつめ込んで、まとまりを失い、いわゆる自己分裂に陥るのは悲劇だ。馬鹿の一つ覚えで、たつた一つの公式、たつた一つのひがんだ知識に有頂天になつてるのは喜劇だ。

もしも人間が社会的存在でなかつたら、自己分裂の悲劇も自己陶醉喜劇も、その被害は、その演出者だけに限定される。しかるに人間は社会的存在だ。みんなつながつて生きてる。被害は波紋のようにひろがる。特に指導的立場にある人間ほど悪しき波紋が大きく、しかも深くひろげて行く。

どんな会社に入つた若者でも、一度はたまげる。この驚きは、焼きのまわつた機構に対する人間的批判なんだ。それこそ貴重な驚きだ。機構を若返らせるためには大いに重視しなければならない。会社でも役所でも事情にかわりはないはず。同じ人間の寄り合いなんだから。